

令和5年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

射水市監査委員



射 監 第 7 9 号  
令和6年8月28日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 中 川 一 夫

令和5年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第4	審査の結果	1

## 水道事業会計

1	審査の意見	4
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	11
4	財政状態	14
5	一般会計繰入金の状況	17
6	業務状況	18
7	キャッシュ・フロー	19
8	経営分析	20

## 下水道事業会計

1	審査の意見	26
2	予算の執行状況	29
3	経営成績	33
4	財政状態	36
5	一般会計繰入金の状況	38
6	業務状況	38
7	キャッシュ・フロー	41
8	セグメント情報	42
9	経営分析	43

## 病院事業会計

1	審査の意見	48
2	予算の執行状況	51

3	経営成績	55
4	財政状態	58
5	一般会計繰入金の状況	61
6	業務状況	62
7	キャッシュ・フロー	67
8	経営分析	68

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

# 令和5年度公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 射水市水道事業会計決算

令和5年度 射水市下水道事業会計決算

令和5年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和6年6月17日から令和6年8月19日まで

## 第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、①法令に準拠して作成されているか否かについて、②各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、既に実施した例月出納検査の結果等を十分に勘案して審査した。

## 第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。





# 水道事業会計

## 1 審査の意見

### (1) 業務概況について

令和5年度末において、給水人口が89,998人で前年度に比べ372人(0.4%)減少したが、給水栓数は36,533栓で、前年度に比べ294栓(0.8%)増加し、水道普及率は99.3%となった。

年間配水量は10,495,617 $\text{m}^3$ で前年度に比べ17,114 $\text{m}^3$ (0.2%)減少し、有収水量は9,781,681 $\text{m}^3$ で前年度に比べ95,924 $\text{m}^3$ (1.0%)減少した。また、有収率は93.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価が172.88円で前年度に比べ4.28円(2.6%)高くなり、一方で供給単価が187.91円で前年度に比べ0.71円(0.4%)高に留まったことにより、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益は15.03円で前年度に比べて3.57円減少し、料金回収率は108.7%で前年度と比べて2.3ポイント低下した。

### (2) 経営成績(税抜き)について

事業収益1,983,355千円に対し、事業費用は1,720,181千円で、収支差引き263,174千円の純利益を計上したが、前年度と比べて48,353千円(15.5%)の減益となった。当年度末処分利益剰余金は522,870千円となっている。

### (3) 建設改良事業について

施設整備事業費は、送配水施設と基幹管路の更新工事等により総事業費468,664千円(税込み)で、配水管等整備事業費は、配水管布設替工事等の実施により総事業費853,678千円(税込み)となった。

配水管布設及び布設替総延長は7,766.1mで前年度に比べ2,321.5m増加、管路更新率は0.71%で前年度に比べ0.23ポイント高く、管路耐震化率は51.4%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

### (4) 財政状態について

資産は21,817,641千円で前年度に比べ392,305千円(1.8%)の増、負債は9,495,124千円で前年度に比べ116,432千円(1.2%)の増、資本は12,322,517千円で前年度に比べ275,874千円(2.3%)の増となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は61.4%となり、前年度に

比べ1.0ポイント高くなっている。年度末の企業債未償還残高は7,763,847千円で、前年度に比べ26,394千円（0.3%）の減となっている。

#### (5) まとめ

近年の水需要の減少傾向により、給水収益の伸びは期待できない状況にあるが、令和5年度決算では、前年度に比べ減益となったものの黒字を計上するとともに、企業債残高の減少に取り組むなど経営改善により安定した財政運営に努めていることについて高く評価する。

また、1月の能登半島地震において、本市水道施設は被害が少なく早期に復旧できたことは、これまで主要配水施設及び主要管路の耐震化にいち早く対策を進めてきた成果といえる。これを教訓として災害に強いライフラインの構築とサービスの向上に一層努められたい。

#### 【今後の企業経営について】

これまで、本市水道事業ビジョンに基づき事業を進めてきているが、水需要とともに給水収益が減少する一方で、老朽化が進む水道施設への投資を進めながら、事業を安定的に持続させていくには、収益及び費用の両面で一層の工夫が求められる。

特に、建設改良事業等の投資においては、将来的に回収可能な額と投資額との採算を考慮し、利益を確保していくことが重要である。令和6年度に実施される本市水道事業ビジョンの見直しにおいては、現状にあった収入額と投資額を見直した経営戦略に取り組まれたい。

#### 【持続可能な経営基盤について】

給水人口の減少、節水型機器の普及や高性能化による節水意識の定着等で水需要は減少傾向にあり、今後も給水収益の伸びに期待できない中で、老朽化が進む配水施設及び配水管の更新に要する財源確保に加え、物価高騰による維持管理費の増加等により利益確保が年々難しくなるなど水道事業をとりまく経営環境は今後一層厳しくなると見込まれる。

このような厳しい経営環境の中で水道事業を安定的に持続していくには、今後見込まれる給水収益の減少、投資及び経費の増嵩による収支の見通しを市民、議会に示しながら、将来的な料金改定の準備に取り組まれ、

持続可能な事業基盤の構築に努められたい。

**【水道施設の更新と適切な維持管理について】**

水道事業は市民生活に最も密接したライフラインの一つであり、自然災害への対応を考慮した配水管路の整備に加え、老朽化が進む配水施設及び配水管の更新は大変重要である。

高度成長期に整備された施設及び管路が更新時期を迎え、管路経年化率は28.87%と年々上昇している。管路更新率の令和5年度の実績は0.71%であるが、例年約0.4%前後で推移し、水道事業ビジョンにおける目標値の1%以上と乖離している現状にある。

令和6年度に実施される水道事業ビジョンの見直しにおいては、収支予測をもとに実現可能な目標値と達成すべき収入額と投資額を設定し、水道施設の更新によって更に災害に強いライフラインの構築に努められたい。

## 2 予算の執行状況（決算報告書）

### (1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
水道事業収益(a)	2,153,330	2,176,315		22,985	101.1
営業収益	2,010,257	2,032,346		22,089	101.1
給水収益	1,999,840	2,021,909		22,069	101.1
受託工事収益	3,272	1,206		△ 2,066	36.9
その他の営業収益	7,145	9,231		2,086	129.2
営業外収益	143,073	143,969		896	100.6
受取利息	43	158		115	367.2
加入金	31,986	29,329		△ 2,657	91.7
他会計補助金	6,764	5,930		△ 834	87.7
他会計負担金	21,158	19,609		△ 1,549	92.7
長期前受金戻入	28,290	28,139		△ 151	99.5
事務受託手数料	53,123	52,681		△ 442	99.2
雑収益	1,709	8,123		6,414	475.3
特別利益	0	0		0	—
引当金戻入益	0	0		0	—
水道事業費用(b)	1,873,597	1,804,926	0	68,671	96.3
営業費用	1,740,766	1,684,109	0	56,657	96.7
原水及び浄水費	469,593	454,322	0	15,271	96.7
配水及び給水費	213,304	182,907	0	30,397	85.7
受託工事費	3,000	1,104	0	1,896	36.8
業務費	110,259	107,286	0	2,973	97.3
総係費	111,539	105,653	0	5,886	94.7
減価償却費	796,035	796,032	0	3	100.0
資産減耗費	29,697	29,533	0	164	99.4
その他営業費用	7,339	7,271	0	68	99.1
営業外費用	123,751	120,817	0	2,934	97.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	103,148	103,147	0	1	100.0
消費税及び地方消費税	20,103	17,670	0	2,433	87.9
雑支出	500	0	0	500	0.0
特別損失	0	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	9,080	0	0	9,080	0.0
収支差引額 (a) - (b)	279,733	371,389			

## ① 収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,153,330千円に対し決算額は2,176,315千円で、予算現額に対する収入率は101.1%となっている。決算額は予算現額に比べ22,985千円の増となっている。その主なものは、給水収益のほか新設加入金が増となったことによる。

## ② 収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,873,597千円に対し決算額は1,804,926千円で、予算現額に対する執行率は96.3%となっている。決算額と予算現額を比べると68,671千円の不用額が生じている。その主なものは、予備費のほか営業費用の配水及び給水費の減などによる。

この結果、予算現額では279,733千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では371,389千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、263,174千円の純利益を計上している（12ページ参照）。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	542,447	546,863		4,416	100.8
企業債	400,000	400,000		0	100.0
補助金	75,540	66,507		△ 9,033	88.0
工事負担金	22,135	45,972		23,837	207.7
出資金	19,500	13,970		△ 5,530	71.6
他会計負担金	25,272	20,414		△ 4,858	80.8
資本的支出(b)	1,960,022	1,816,071	21,000	122,951	92.7
建設改良費	1,528,627	1,389,677	21,000	117,950	90.9
施設整備費	508,959	468,664	14,950	25,345	92.1
配水管等 整備事業費	942,566	853,678	6,050	82,837	90.6
固定資産 購入費	77,102	67,335	0	9,767	87.3
企業債償還金	426,395	426,394	0	1	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 1,417,575	△ 1,269,208			

① 資本的収入

予算現額542,447千円に対し、決算額は546,863千円で予算現額に対する収入率は100.8%となっている。決算額は予算現額に比べ4,416千円の増となっている。これは主に、配水管布設替の工事負担金が増となったことによる。

② 資本的支出

予算現額1,960,022千円に対し決算額は1,816,071千円で、予算現額に対する執行率は92.7%となっている。決算額と予算現額を比べると122,951千円の予算残額が生じている。そのうち21,000千円については翌年度へ繰り越すこととしている。

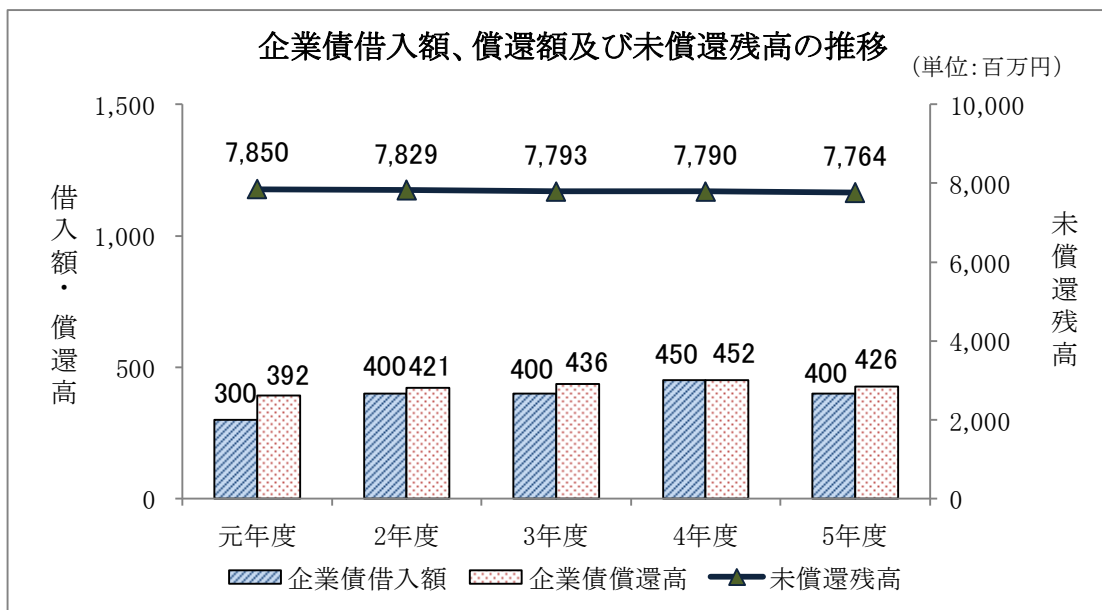
なお、資本的支出決算額の内訳は、施設整備事業費468,664千円（送配水施設及び基幹管路の更新工事等）、配水管等整備事業費853,678千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費67,335千円、企業債償還金426,394千円である。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,269,208千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,017千円、減債積立金259,000千円、過年度分損益勘定留保資金544,915千円及び当年度分損益勘定留保資金357,276千円でそれぞれ補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ26,394千円減少し、7,763,847千円となった。





### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1）収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

#### 収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,848,227	93.2	1,858,657	92.8	1,871,011	92.8	△ 10,430	△ 0.6
給水収益	1,838,099	92.7	1,849,062	92.3	1,861,986	92.4	△ 10,964	△ 0.6
受託工事 収 益	1,206	0.1	1,189	0.1	540	0.0	17	1.5
その他の 営業収 益	8,922	0.4	8,406	0.4	8,485	0.4	517	6.1
営業外収益	135,128	6.8	142,651	7.1	139,850	6.9	△ 7,523	△ 5.3
受取利息	158	0.0	682	0.0	762	0.0	△ 524	△ 76.8
加入金	26,663	1.3	36,572	1.8	19,973	1.0	△ 9,909	△ 27.1
他会計 補助金	5,930	0.3	1,262	0.1	1,540	0.1	4,668	369.9
他会計 負担金	18,327	0.9	20,078	1.0	19,825	1.0	△ 1,752	△ 8.7
長期前受 戻 金 入	28,139	1.4	24,736	1.2	23,246	1.2	3,402	13.8
事務受託 手数 料	47,892	2.4	49,795	2.5	48,265	2.4	△ 1,903	△ 3.8
雑 収 益	8,020	0.4	9,526	0.5	23,832	1.2	△ 1,506	△ 15.8
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	2,407	0.1	0	-
特別利益	0	0.0	1,393	0.1	4,674	0.2	△ 1,393	△ 100.0
固定資産 売却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金 戻 入 益	0	0.0	1,393	0.1	4,674	0.2	△ 1,393	△ 100.0
合 計	1,983,355	100.0	2,002,701	100.0	2,015,535	100.0	△ 19,346	△ 1.0

- ① 営業収益は、1,848,227千円で、前年度に比べ10,430千円(0.6%)の減となっている。これは、給水収益で10,964千円の減となったことによる。
- ② 営業外収益は、135,128千円で、前年度に比べ7,523千円(5.3%)の減となっている。これは主に、加入金が9,909千円(27.1%)の減となったことによる。

## (2) 費用(消費税抜き)

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

## 費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,615,709	93.9	1,584,455	93.7	1,640,488	93.4	31,253	2.0
原水及び浄水費	413,762	24.1	438,815	25.9	464,454	26.4	△ 25,054	△ 5.7
配水及び給水費	167,254	9.7	155,092	9.2	186,582	10.6	12,162	7.8
受託工事費	1,004	0.1	1,080	0.1	490	0.0	△ 76	△ 7.0
業務費	97,898	5.7	100,948	6.0	99,667	5.7	△ 3,050	△ 3.0
総係費	103,651	6.0	90,813	5.4	83,135	4.7	12,838	14.1
減価償却費	796,032	46.3	779,684	46.1	777,603	44.3	16,347	2.1
資産減耗費	29,498	1.7	16,152	1.0	24,653	1.4	13,346	82.6
その他営業費用	6,610	0.4	1,871	0.1	3,904	0.2	4,739	253.3
営業外費用	104,473	6.1	106,720	6.3	115,910	6.6	△ 2,247	△ 2.1
支払利息及び企業債取扱諸費	103,147	6.0	106,651	6.3	113,568	6.5	△ 3,504	△ 3.3
雑支出	1,325	0.1	69	0.0	2,342	0.1	1,256	1,820.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,720,181	100.0	1,691,175	100.0	1,756,398	100.0	29,006	1.7

- ① 営業費用は、1,615,709千円で、前年度に比べ31,253千円(2.0%)の増となっている。これは、原水及び浄水費で25,054千円の減となったものの、配水及び給水費で12,162千円、総係費で12,838千円、減価償却費で16,347千円及び資産減耗費で13,346千円の増となったことなどによる。
- ② 営業外費用は、104,473千円で、前年度に比べ2,247千円(2.1%)の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,504千円(3.3%)の減となったことによるものである。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

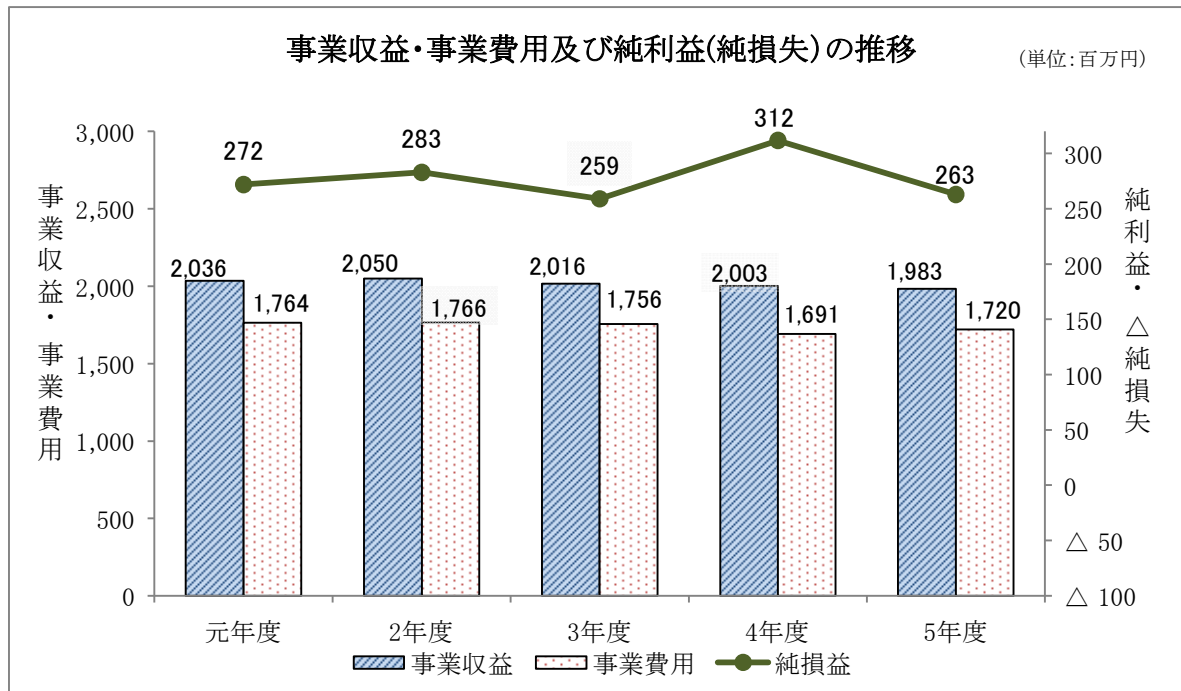
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	令和3年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	263,174	311,526	259,137	△ 48,353	△ 15.5

本年度の事業収益は1,983,355千円、事業費用は1,720,181千円となり、差引き263,174千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金595,697千円については、資本金への組入れ284,000千円、減債積立金311,000千円として処分し、残額の697千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金697千円に減債積立金の取崩し259,000千円及び当年度純利益263,174千円を加えた522,870千円となっている。



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

##### 資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	20,238,664	92.8	19,621,578	91.6	19,327,404	92.3	617,086	3.1
有形固定資産	19,965,770	91.5	19,487,111	91.0	19,090,931	91.2	478,659	2.5
土地	334,345	1.5	334,345	1.6	334,345	1.6	0	0.0
建 物	216,718	1.0	226,958	1.1	237,198	1.1	△ 10,240	△ 4.5
建 物 附 属 設 備	119,051	0.5	129,087	0.6	140,576	0.7	△ 10,036	△ 7.8
構 築 物	18,510,936	84.8	18,003,239	84.0	17,512,146	83.6	507,697	2.8
機 械 及 装 置	730,985	3.4	774,270	3.6	792,213	3.8	△ 43,285	△ 5.6
車 運 搬 具	3,280	0.0	1,966	0.0	1,966	0.0	1,314	66.8
工 具 器 具 及 び 備 品	25,000	0.1	15,692	0.1	14,380	0.1	9,308	59.3
建設仮勘定	25,456	0.1	1,554	0.0	58,107	0.3	23,902	1,538.1
無形固定資産	47,380	0.2	8,953	0.0	10,957	0.1	38,427	429.2
投 資	225,514	1.0	125,514	0.6	225,516	1.1	100,000	79.7
流 動 資 産	1,578,977	7.2	1,803,757	8.4	1,608,550	7.7	△ 224,780	△ 12.5
現金預金	1,315,466	6.0	1,443,370	6.7	1,283,662	6.1	△ 127,904	△ 8.9
未 収 金	237,740	1.1	220,414	1.0	298,670	1.4	17,327	7.9
貸倒引当金	△ 924	0.0	△ 1,145	0.0	△ 1,324	0.0	221	△ 19.3
有 価 証 券	0	0.0	100,001	0.5	0	0.0	△ 100,001	皆減
貯 蔵 品	21,756	0.1	21,657	0.1	20,976	0.1	98	0.5
前 払 費 用	4,879	0.0	0	0.0	0	0.0	4,879	皆増
前 払 金	61	0.0	19,460	0.1	6,566	0.0	△ 19,399	△ 99.7
資 産 合 計	21,817,641	100.0	21,425,335	100.0	20,935,954	100.0	392,305	1.8

- ① 固定資産は20,238,664千円で、前年度に比べ617,086千円（3.1％）の増となっている。これは主に、有形固定資産の構築物で507,697千円（2.8％）、建設仮勘定で23,902千円（1538.1％）の増、無形固定資産のその他無形固定資産で38,620千円（1399.3％）の増となったことによる。
- ② 流動資産は1,578,977千円で、前年度に比べ224,780千円（12.5％）の減となっている。これは主に、現金預金で127,904千円（8.9％）、有価証券で100,001千円（100％）の減となったことによるものである。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,574,621	79.8	7,613,673	81.2	7,594,216	82.5	△ 39,052	△ 0.5
企 業 債	7,325,095	77.1	7,363,847	78.5	7,340,241	79.8	△ 38,752	△ 0.5
引 当 金	249,526	2.6	249,826	2.7	253,975	2.8	△ 300	△ 0.1
退 職 給 付 引 当 金	147,958	1.6	129,406	1.4	130,799	1.4	18,552	14.3
修繕引当金	101,568	1.1	120,420	1.3	123,176	1.3	△ 18,852	△ 15.7
流 動 負 債	853,609	9.0	864,713	9.2	792,289	8.6	△ 11,105	△ 1.3
企 業 債	438,752	4.6	426,394	4.5	452,357	4.9	12,358	2.9
未 払 金	258,451	2.7	276,068	2.9	182,242	2.0	△ 17,617	△ 6.4
前 受 金	1,203	0.0	4,229	0.0	0	0.0	△ 3,025	△ 71.5
引 当 金	12,807	0.1	12,521	0.1	12,240	0.1	286	2.3
賞与引当金	12,807	0.1	12,521	0.1	12,240	0.1	286	2.3
その他流動負債	142,395	1.5	145,501	1.6	145,450	1.6	△ 3,106	△ 2.1
繰 延 収 益	1,066,894	11.2	900,306	9.6	814,332	8.9	166,589	18.5
長 期 前 受 金	1,314,732	13.8	1,121,785	12.0	1,011,928	11.0	192,947	17.2
収益化累計額	△ 247,838	△ 2.6	△ 221,479	△ 2.4	△ 197,596	△ 2.1	△ 26,358	11.9
負 債 合 計	9,495,124	100.0	9,378,692	100.0	9,200,837	100.0	116,432	1.2

- ① 固定負債は7,574,621千円で、前年度に比べ39,052千円(0.5%)の減となっている。これは、退職給付引当金で18,552千円(14.3%)の増となったものの、修繕引当金で18,852千円(15.7%)の減、企業債で38,752千円(0.5%)の減となったことによる。
- ② 流動負債は853,609千円で、前年度に比べ11,105千円(1.3%)の減となっている。これは主に、企業債で12,358千円(2.9%)の増となったものの、未払金で17,617千円(6.4%)、前受金で3,025千円(71.5%)の減となったことによる。
- ③ 繰延収益は1,066,894千円で、前年度に比べ166,589千円(18.5%)の増となっている。これは、建設改良に伴う工事負担金及び他会計負担金等で119,274千円、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として73,673千円を受入れるとともに、これまでに計上した長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したことによるものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	11,488,647	93.2	11,191,947	92.9	10,919,947	93.1	296,700	2.7
自己資本金	11,488,647	93.2	11,191,947	92.9	10,919,947	93.1	296,700	2.7
剰 余 金	833,870	6.8	854,696	7.1	815,170	6.9	△ 20,826	△ 2.4
利益剰余金	833,870	6.8	854,696	7.1	815,170	6.9	△ 20,826	△ 2.4
減債積立金	311,000	2.5	259,000	2.1	284,000	2.4	52,000	20.1
当年度未処分 利益剰余金	522,870	4.2	595,696	4.9	531,170	4.5	△ 72,826	△ 12.2
資 本 合 計	12,322,517	100.0	12,046,643	100.0	11,735,117	100.0	275,874	2.3

- ① 資本金は11,488,647千円で、前年度に比べ296,700千円(2.7%)の増となっている。  
これは、未処分利益剰余金変動額284,000千円を組み入れるとともに操出基準に基づく一般会計出資金12,700千円を受け入れたことによる。
- ② 剰余金は833,870千円で、前年度に比べ20,826千円(2.4%)の減となっている。  
これは、減債積立金で52,000千円(20.1%)の増となったものの、当年度未処分利益剰余金で72,826千円(12.2%)の減となったことによるものである。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	令和3年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,578,977	1,803,757	1,608,550	△ 224,779	△ 12.5
流 動 負 債 (b)	853,609	864,713	792,289	△ 11,104	△ 1.3
1年内に償還期限の 到来する企業債 (c)	438,752	426,394	452,357	12,358	2.9
投資有価証券 (d)	100,000	0	100,002	100,000	皆増
正味運転資金 (a)-((b)-(c))+ (d)	1,264,120	1,365,438	1,368,620	△ 101,317	△ 7.4

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	令和3年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	21,817,641	21,425,335	20,935,954	392,306	1.8
自己資本+繰延収益 (b)	13,389,412	12,946,950	12,549,450	442,462	3.4
自己資本構成比率 (b)/(a)	61.4	60.4	59.9	1.0	

## 5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一 般 会 計 繰 入 金	19,900	1,262	18,638	1,476.9
収益的収入分 (a)	5,930	1,262	4,668	369.9
資本的収入分 (b)	13,970	0	13,970	皆増
収益的収入決算額 (c)	2,176,315	2,198,579	△ 22,264	△ 1.0
資本的収入決算額 (d)	546,863	507,046	39,817	7.9
繰入率				
(a)/(c)	0.3	0.1	0.2	
(b)/(d)	2.6	0.0	2.6	

収益的収入分は、経費の負担の原則による児童手当に要する他会計補助金1,364千円のほか、電力価格高騰に伴う他会計補助金4,566千円である。

資本的収入分は、経費の負担の原則による安全対策事業費に係る他会計出資金13,970千円である。

## 6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B)/(B))
年度末給水区域内人口 (a)		人	90,669	91,067	△ 398	△ 0.4
年度末給水人口 (b)		人	89,998	90,370	△ 372	△ 0.4
年度末給水栓数		栓	36,533	36,239	294	0.8
普及率 (b)/(a)		%	99.3	99.2	0.1	0.1
配水量	配水量 (c)	m <sup>3</sup>	10,495,617	10,512,731	△ 17,114	△ 0.2
	一日平均配水量	m <sup>3</sup>	28,677	28,802	△ 125	△ 0.4
	一日最大配水量	m <sup>3</sup>	40,964	43,074	△ 2,110	△ 4.9
	一人一日平均配水量	ℓ	319	319	0	0.0
	一人一日最大配水量	ℓ	455	477	△ 22	△ 4.6
有効水量	有収水量 (d)	m <sup>3</sup>	9,781,681	9,877,605	△ 95,924	△ 1.0
	無収水量	m <sup>3</sup>	145,253	199,296	△ 54,043	△ 27.1
	計 (e)	m <sup>3</sup>	9,926,934	10,076,901	△ 149,967	△ 1.5
無効水量 (c)-(e)		m <sup>3</sup>	568,683	435,830	132,853	30.5
有収率 (d)/(c)		%	93.2	94.0	(ポイント) △ 0.8	△ 0.8
有効率 (e)/(c)		%	94.6	95.9	(ポイント) △ 1.3	△ 1.3
供給単価		円/m <sup>3</sup>	187.9	187.2	0.7	0.4
給水原価		円/m <sup>3</sup>	172.9	168.6	4.3	2.6

※ 令和5年度末給水区域内人口(90,669人) = 住民基本台帳人口

配水量は、10,495,617m<sup>3</sup>で、前年度に比べ17,114m<sup>3</sup> (0.2%) の減、有収水量は9,781,681m<sup>3</sup>で、前年度に比べ95,924m<sup>3</sup>(1.0%)の減となっている。  
なお、有収率は93.2%で、前年度に比べ0.8ポイントの低下となっている。



## 7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	263,174	311,526	△ 48,353
減価償却費	796,032	779,684	16,347
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 221	△ 179	△ 42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,552	△ 1,393	19,945
修繕引当金（△は減少）	△ 18,852	△ 2,756	△ 16,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	286	281	5
長期前受金戻入額	△ 28,139	△ 24,737	△ 3,402
前払費用の増減額（△は増加）	△ 4,879	0	△ 4,879
前払金の増減額（△は増加）	19,399	△ 12,894	32,294
受取利息	△ 158	△ 682	524
支払利息	103,147	106,651	△ 3,504
固定資産除却費等	29,108	16,150	12,958
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 98	△ 681	583
未収金の増減額（△は増加）	10,384	12,128	△ 1,744
未払金の増減額（△は減少）	270	△ 32,416	32,686
前受金の増減額（△は減少）	△ 3,025	4,229	△ 7,254
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,106	51	△ 3,158
小計	1,181,873	1,154,962	26,911
利息の受取額	158	682	△ 524
利息の支払額	△ 103,147	△ 106,651	3,504
計	1,078,884	1,048,993	29,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,268,495	△ 1,136,231	△ 132,264
国庫補助金による収入	60,461	0	60,461
工事負担金等による収入	41,979	46,928	△ 4,949
他会計からの出資による収入	12,700	0	12,700
他会計負担金による収入	18,558	10,003	8,555
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,711	66,129	△ 93,839
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,887	126,243	△ 144,130
計	△ 1,180,395	△ 886,929	△ 293,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	400,000	450,000	△ 50,000
企業債の償還による支出	△ 426,394	△ 452,357	25,963
債券の増減額（△は増加）	1	1	0
計	△ 26,393	△ 2,356	△ 24,037
4 資金増加額（又は減少額）	△ 127,904	159,708	△ 287,613
5 資金期首残高	1,443,370	1,283,661	159,708
6 資金期末残高	1,315,466	1,443,370	△ 127,904

## 8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
経常収支 比率 (%)	収益性を見る際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,983,355,477円 1,720,181,832円</p>	115.3	118.3	114.5	108.7
営業収支 比率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,848,227,210円      1,206,400円 1,615,709,200円      1,004,000円</p>	114.4	117.3	114.1	97.6
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">426,394,112円 796,031,511円      28,139,140円</p>	55.5	59.9	57.8	68.6
有形固定資 産減価償却 率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。この比率が大きくなると相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから修繕費の発生や生産能力の低下を知らせる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">20,283,390,573円 39,889,359,745円</p>	50.8	50.6	50.3	51.5
流動比率 (%)	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,578,977,257円 853,608,848円</p>	185.0	208.6	203.0	252.3
流動資産 回転率 (回)	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,848,227,210円      1,206,400円 1,803,757,606円      1,578,977,257円</p>	1.09	1.09	1.19	0.59

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。</p> $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           12,322,517,546円      1,066,894,444円            21,817,641,334円         </p>	61.4	60.4	59.9	73.2
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           20,238,664,077円            21,817,641,334円         </p>	92.8	91.6	92.3	88.6
固定資産対 長期資本比 率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益)}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           20,238,664,077円            11,488,647,223円      833,870,323円            + 7,574,620,496円      1,066,894,444円         </p>	96.5	95.4	95.9	92.8
施設利用率 (%)	<p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。</p> $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           28,677m<sup>3</sup>            45,900m<sup>3</sup> </p>	62.5	62.7	63.2	60.0
最大稼働率 (%)	<p>配水能力に対する最大配水量の割合を示す。指数が低い場合は過大投資であり、100%に近い場合は安定給水に問題がある。</p> $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           40,964m<sup>3</sup>            45,900m<sup>3</sup> </p>	89.2	93.8	78.1	69.2
有収率 (%)	<p>施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらない。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           9,781,681m<sup>3</sup>            10,495,617m<sup>3</sup> </p>	93.2	94.0	94.5	89.8

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
配水管 使用効率 ( $\text{m}^3/\text{m}$ )	<p>導送配水管延長に対する配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。人口密度が高いほど使用効率は高くなる。</p> $\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ <p style="text-align: center;">10,495,617<math>\text{m}^3</math> 747,786.2m</p>	14.04	14.07	14.17	19.62
職員一人 当たり 給水人口 (人)	<p>職員数と事業の状況を表す指標の一つで、生産性の指標は関係する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。</p> $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">89,998人 11人</p>	8,182	8,215	8,249	3,344
職員一人 当たり 有収水量 ( $\text{m}^3$ )	<p>有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">9,781,681<math>\text{m}^3</math> 11人</p>	889,244	897,964	909,153	359,549
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">1,848,227,210円 - 1,206,400円 11人</p>	167,911	168,861	170,043	64,884
給水原価 (円/ $\text{m}^3$ )	<p>水道水1<math>\text{m}^3</math>当たりの販売原価</p> $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,720,181,832円 - 1,004,000円 - 0円 - 0円 - 0円 - 28,139,140円 9,781,681<math>\text{m}^3</math></p>	172.88	168.60	173.25	174.75
供給単価 (円/ $\text{m}^3$ )	<p>水道水1<math>\text{m}^3</math>当たりの販売単価</p> $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,838,098,740円 9,781,681<math>\text{m}^3</math></p>	187.91	187.20	186.19	170.33
料金回収率 (%)	<p>供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。</p> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">187.91円 172.88円</p>	108.70	111.03	107.46	97.47

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
職員給与費 対料金収入 比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。  $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 職員給与費 121,197,509円 料金収入 1,838,098,740円	6.6	5.5	5.4	11.9
企業債利息 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。  $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 企業債利息 103,147,124円 料金収入 1,838,098,740円	5.6	5.8	6.1	3.5
減価償却費 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する減価償却費の占める割合を示す。  $\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 減価償却費 796,031,511円 料金収入 1,838,098,740円	43.3	42.2	41.8	40.4
企業債償還 元金対料金 収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。  $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 建設改良のための企業債償還元金 426,394,112円 料金収入 1,838,098,740円	23.2	24.5	23.4	21.3
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。  $\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ 支払利息 103,147,124円 一時借入金 0円 + 企業債 7,763,846,860円	1.3	1.4	1.5	1.3

(注) 1 全国平均は末端給水事業1,243団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)



# 下水道事業会計

## 1 審査の意見

### (1) 業務概況について

令和5年度末で、水洗化人口は85,719人で前年度に比べ308人(0.4%)減少したが、処理区域内人口が90,164人で前年度に比べ417人(0.5%)減少となったことで、水洗化率は95.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

年間処理水量は11,163,097 $\text{m}^3$ で前年度に比べ414,074 $\text{m}^3$ (3.6%)減少し、年間有収水量は8,336,445 $\text{m}^3$ で前年度に比べ136,180 $\text{m}^3$ (1.6%)減少し、有収率は74.7%で前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

有収水量の1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は155.3円、汚水処理原価は244.5円であり、その差は89.2円で経費回収率は63.5%であった。

### (2) 経営成績(税抜き)について

事業収益3,928,106千円に対し事業費用は3,575,306千円で、収支差引き352,801千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は794,911千円となっている。

### (3) 建設改良事業について

雨水整備事業は、総事業費249,887千円で、作道第1排水区雨水調整池整備、枇杷首排水区電気・機械設備などの工事を実施した。また、改築事業は、総事業費211,855千円で、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、新湊桜町・太閤山地区の管渠施設及び小杉・大門地区のマンホールポンプ場の機械電気設備の改築工事を実施した。

### (4) 財政状態について

資産は58,212,607千円で前年度に比べ1,248,970千円(2.1%)の減、負債は43,843,646千円で前年度に比べ1,988,905千円(4.3%)の減、資本は

14,368,961千円で前年度に比べ739,936千円(5.4%)の増となっている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は63.4%となり、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。年度末の企業債未償還残高は20,492,345千円で、前年度に比べ1,769,950千円(8.0%)の減となっている。



## (5) まとめ

令和5年度は、本市下水道事業ビジョンに基づき、次代に引き継ぐ健全な経営環境の実現に向けて取り組みながら、1月の能登半島地震においては迅速に対応し、施設等の被害調査・復旧に尽力している。

建設改良事業については、国庫補助事業を積極的に活用し、改築事業や雨水整備事業を行ったほか、財政状況においては、前年度に比べ減益となったものの黒字決算となったこと、企業債残高が減少したことなど、経営改善に鋭意努めていることについて高く評価する。

令和6年度の下水道事業ビジョン等の中間見直しにおいては、健全財政堅持と持続可能な事業基盤を構築するとともに、能登半島地震を教訓に災害に強いライフラインの構築とサービスの向上に一層努められたい。

### 【今後の企業経営について】

近年の水洗化人口の減少や節水機器の普及による使用料収入の減少により、経費回収率が低くなっている一方で、汚水処理原価は高くなっている状況にある。また、今後、経常収支比率が年々減少するとともに、施設の老朽化により投資額が増加することが見込まれる。これらを踏まえ、使用料の改定も視野に入れる必要がある。

令和6年度の下水道事業ビジョン等の中間見直しについては、農業集落排水処理施設等を近隣の流域下水道幹線に接続するなど、経費の削減に努めるとともに、企業債の借入については、償還年数や利率等をよく考慮し借入先を検討するなど、現状を十分に踏まえた経営戦略に見直し、健全で持続可能な事業運営に取り組まれたい。

### 【施設の長寿命化・維持管理の効率化】

身近な生活インフラである下水道施設を恒久的に運営するため、経年劣化が著しい新湊・小杉地区の管渠施設及び小杉・大門地区のマンホールポンプ場の機械電気設備の改築を実施している。

令和6年度に更新予定の下水道ストックマネジメント計画については、着実に計画が遂行できるよう実現可能な目標値を設定し、ライフサイクル

コストの低減や施設管理の適正化を図るよう努められたい。

また、老朽管渠の改築は不明水対策や耐震化にも寄与することから、積極的に実施されたい。

#### 【雨水対策について】

雨水管理総合計画に基づき、雨水調整池の整備や電気・機械設備の工事等を行い、積極的に雨水対策事業に取り組んでいる。

これまで整備した雨水管路及び雨水ポンプ場施設においても経年による老朽化が進行していくことから、早期にストックマネジメント計画を策定し、施設の適正な維持更新を図られたい。

近年の局地的な豪雨による浸水被害に対して、市民の安全・安心を確保するため、今後も優先度の高い地域から効率的かつ効果的な雨水対策施設の整備を行い、大きな災害に繋がらないよう積極的な防災・減災対策を図られたい。

## 2 予算の執行状況（決算報告書）

### (1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
下水道事業収益 (a)	4,046,557	4,053,134		6,577	100.2
営業収益	2,023,160	2,032,766		9,606	100.5
下水道使用料	1,414,238	1,423,903		9,665	100.7
他会計負担金	600,138	600,138		0	100.0
その他営業収益	184	124		△ 60	67.6
国庫補助金	8,600	8,600		0	100.0
営業外収益	2,021,121	2,019,183		△ 1,938	99.9
受取利息	1	0		△ 1	10.3
他会計負担金	1,251,545	1,251,545		0	100.0
他会計補助金	12,014	12,014		0	100.0
長期前受金戻入	757,247	755,061		△ 2,186	99.7
雑収益	314	563		249	179.2
特別利益	2,276	1,186		△ 1,090	52.1
過年度損益修正益	0	0		0	—
引当金戻入益	2,276	1,186		△ 1,090	52.1
下水道事業費用 (b)	3,855,534	3,688,469	0	167,065	95.7
営業費用	3,475,102	3,339,272	0	135,830	96.1
管渠費	190,285	148,157	0	42,128	77.9
ポンプ場費	184,252	156,245	0	28,007	84.8
処理場費	205,531	162,844	0	42,687	79.2
流域下水道維持管理費	709,735	690,586	0	19,149	97.3
業務費	68,617	68,325	0	292	99.6
総係費	62,458	60,479	0	1,979	96.8
減価償却費	2,039,054	2,039,046	0	8	100.0
資産減耗費	9,894	8,569	0	1,325	86.6
その他営業費用	5,276	5,021	0	255	95.2
営業外費用	369,932	349,197	0	20,735	94.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	329,932	329,927	0	5	100.0
消費税及び地方消費税	40,000	19,270	0	20,730	48.2
特別損失	500	0	0	500	0.0
その他特別損失	500	0	0	500	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	191,023	364,665			

### ① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額4,046,557千円に対し決算額は4,053,134千円で、予算額に対する収入率は100.2%となっている。その主なものは、営業収益の下水道使用料で9,665千円の増となったことによる。

### ② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額3,855,534千円に対し決算額は3,688,469千円で、予算額に対する執行率は95.7%となっている。決算額と予算額を比較すると、167,065千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用の管渠費42,128千円、ポンプ場費28,007千円、処理場費42,687千円などが減となったことによる。

この結果、予算額では191,023千円の収支差引額に対して、決算額では364,665千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、352,801千円の純利益となっている(33ページ参照)。

## (2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
資本的収入 (a)	1,850,370	1,038,807	773,234	△ 38,329	56.1
企業債	892,400	377,700	463,500	△ 51,200	42.3
国庫補助金	521,498	200,955	309,734	△ 10,809	38.5
他会計出資金	403,551	403,551	0	0	100.0
負担金及び分担金	25,421	49,101	0	23,680	193.2
下水道受益者負担金 及び分担金	18,070	24,498	0	6,428	135.6
工事負担金	7,351	24,603	0	17,252	334.7
貸付金返還金	7,500	7,500	0	0	100.0
資本的支出 (b)	3,692,264	2,784,552	839,957	67,755	75.4
建設改良費	1,532,106	629,402	839,957	62,747	41.1
建設改良事務費	48,976	46,085	0	2,891	94.1
公共下水道事業費	122,190	38,022	82,076	2,092	31.1
改築事業費	491,691	211,856	268,831	11,004	43.1
雨水整備事業費	659,840	249,887	404,385	5,568	37.9
特定環境保全 公共下水道事業費	71,258	25,539	45,700	19	35.8
流域下水道 建設負担金	100,356	43,490	16,000	40,866	43.3
農業集落排水 事業費	37,795	14,523	22,965	307	38.4
企業債償還金	2,147,658	2,147,650	0	8	100.0
投資 (長期貸付金)	7,500	7,500	0	0	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	△ 1,841,894	△ 1,745,745			

### ① 資本的収入

予算現額1,850,370千円に対し、決算額は1,038,807千円で執行率56.1%となっており、38,329千円の予算残額が生じている。このうち773,234千円は年度内に支払義務が生じなかった建設改良費の財源である企業債及び国庫補助金の執行を翌年度に繰り越したことによるものであり、不用額は38,329千円となっている。

### ② 資本的支出

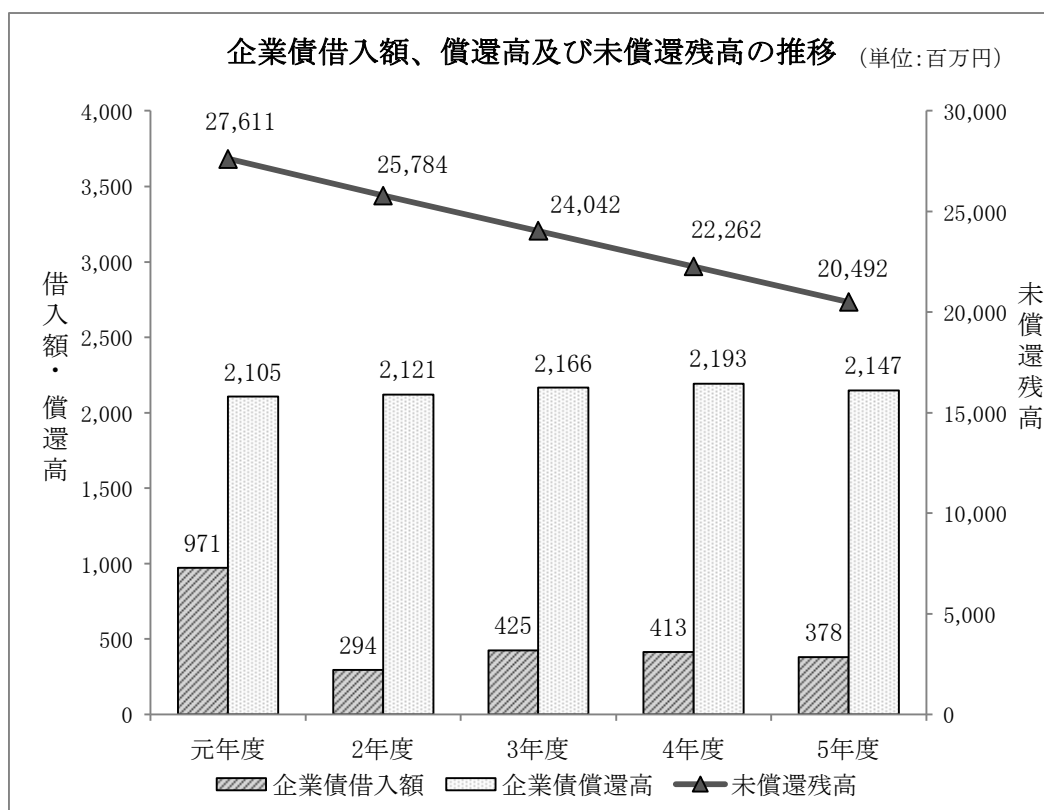
建設改良費の内訳は、雨水整備事業費249,887千円を執行し、作道第1排水区雨水調整地整備、枇杷首排水区電気・機械設備などの工事を実施した。また、改築事業費で211,856千円を執行し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、新湊桜町・太閤山地区の管渠施設及び小杉・大門地区のマンホールポンプ場の機械電気設備の改築工事を実施した。

### ③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,745,745千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,250千円、当年度分損益勘定留保資金1,288,168千円及び減債積立金441,327千円で補てんされている。

### ④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ1,769,950千円減少し、20,492,345千円となっている。



### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1） 収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

#### 収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,903,320	48.5	1,807,707	45.7	1,740,738	43.8	95,613	5.3
下水道使用料	1,294,458	33.0	1,312,294	33.1	1,315,774	33.1	△ 17,836	△ 1.4
他会計負担金	600,138	15.3	491,712	12.4	420,828	10.6	108,426	22.1
その他営業収益	124	0.0	0	0.0	55	0.0	124	皆増
国庫補助金	8,600	0.2	3,701	0.1	4,081	0.1	4,899	132.4
営 業 外 収 益	2,023,601	51.5	2,116,097	53.4	2,179,607	54.9	△ 92,496	△ 4.4
受 取 利 息	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0	△ 32.7
他会計負担金	1,251,545	31.9	1,335,038	33.7	1,374,896	34.6	△ 83,493	△ 6.3
他会計補助金	12,014	0.3	18,424	0.5	26,918	0.7	△ 6,410	△ 34.8
長期前受金戻入	759,446	19.3	761,707	19.2	770,122	19.4	△ 2,260	△ 0.3
雑 収 益	595	0.0	927	0.0	7,670	0.2	△ 332	△ 35.9
特 別 利 益	1,186	0.0	36,051	0.9	53,201	1.3	△ 34,865	△ 96.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	28,049	0.7	47,397	1.2	△ 28,049	皆減
引当金戻入益	1,186	0.0	8,002	0.2	5,804	0.1	△ 6,816	△ 85.2
合 計	3,928,107	100.0	3,959,855	100.0	3,973,546	100.0	△ 31,748	△ 0.8

- ① 営業収益は1,903,320千円で、前年度に比べ95,613千円（5.3％）の増となっている。これは主に、水洗化人口の減及び節水機器の普及による有収水量の減により下水道使用料で減となったが、一般会計繰入金で雨水処理に要する経費などが増、また農業集落排水施設維持管理適正化計画策定に係る国庫補助金で増となったことによる。
- ② 営業外収益は2,023,601千円で、前年度に比べ92,496千円（4.4％）の減となっている。これは主に、他会計負担金の企業債償還利子や分流式下水道に要する経費に係る繰入金等で減となったことなどによる。
- ③ 特別利益の過年度損益修正益は0円で、皆減となっている。また、退職給付引当金戻入益の減により引当金戻入益が6,816千円（85.2％）の減となっている。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	3,232,947	90.4	3,134,002	89.1	3,135,660	87.7	98,945	3.2
管 渠 費	137,338	3.8	71,879	2.0	73,617	2.1	65,459	91.1
ポンプ場費	144,592	4.0	125,026	3.6	111,560	3.1	19,566	15.6
処理場費	149,190	4.2	117,815	3.3	120,918	3.4	31,375	26.6
流域下水道 維持管理費	627,805	17.6	643,165	18.3	635,326	17.8	△ 15,360	△ 2.4
業 務 費	62,597	1.8	62,039	1.8	63,588	1.8	558	0.9
総 係 費	59,245	1.7	63,396	1.8	62,266	1.7	△ 4,150	△ 6.5
減価償却費	2,039,046	57.0	2,044,139	58.1	2,058,025	57.5	△ 5,093	△ 0.2
資産減耗費	8,569	0.2	5,059	0.1	8,448	0.2	3,509	69.4
そ の 他 営業費用	4,565	0.1	1,484	0.0	1,913	0.1	3,081	207.6
営業外費用	342,359	9.6	383,506	10.9	432,756	12.1	△ 41,147	△ 10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	329,927	9.2	375,122	10.7	424,067	11.9	△ 45,195	△ 12.0
雑 支 出	12,432	0.4	8,384	0.2	8,689	0.2	4,048	48.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	7,697	0.2	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	7,697	0.2	0	—
合 計	3,575,306	100.0	3,517,508	100.0	3,576,112	100.0	57,798	1.6

- ① 営業費用は3,232,947千円で前年度に比べ98,945千円（3.2%）の増となっている。これは主に、流域下水道維持管理費で維持管理負担金の精算の方法が還付から翌年度相殺となり減となったものの、管渠費で能登半島地震に伴い被害調査や応急修繕等の委託料、修繕費及び賃借料が大幅に増えたこと、また、処理場費で南郷浄化センターの修繕を延期するために修繕引当金繰入額が増えたことなどによる。
- ② 営業外費用は342,359千円で前年度に比べ41,147千円（10.7%）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利子の減少により45,195千円（12.0%）の減となったことによる。



(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

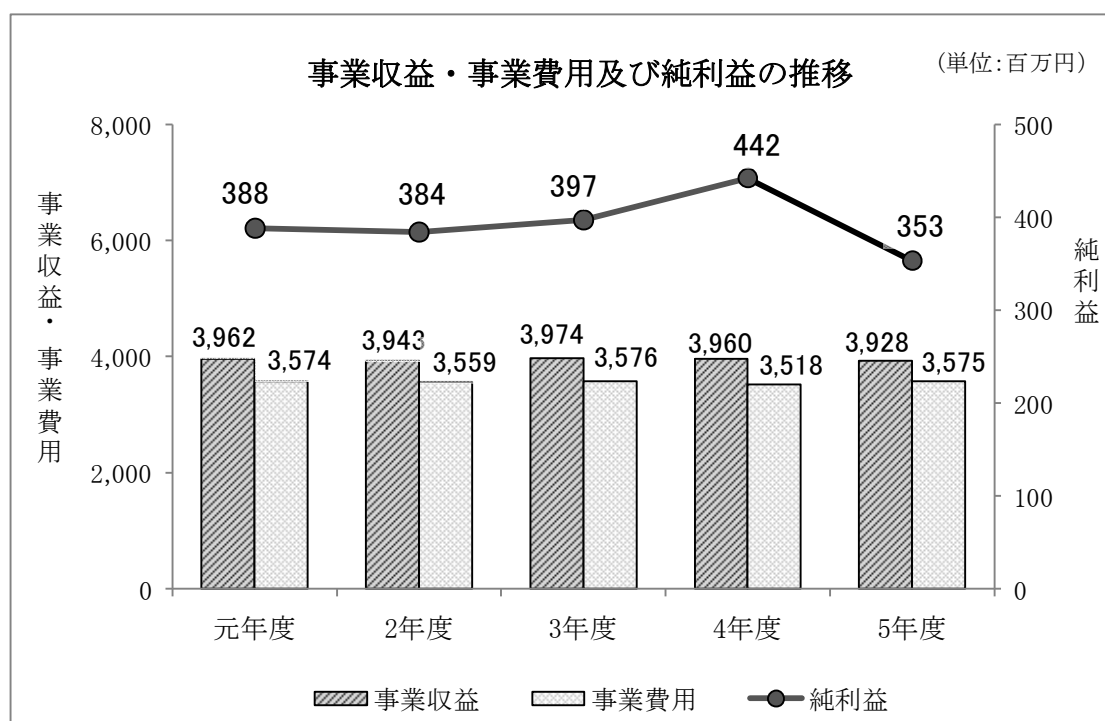
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	令和3年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	352,801	442,347	397,434	△ 89,546	△ 20.2

本年度の事業収益は3,928,107千円、事業費用は3,575,306千円となり、差引き352,801千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金948,413千円のうち、資本金への組入れ505,630千円、減債積立金442,000千円として処分し、残額の783千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金783千円に減債積立金の取崩し441,327千円及び当年度純利益352,801千円を加えた794,911千円となっている。



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

##### 資産年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	56,824,006	97.6	58,293,457	98.0	59,739,087	98.1	△ 1,469,451	△ 2.5
有形固定資産	53,872,551	92.5	55,147,285	92.7	56,386,061	92.6	△ 1,274,734	△ 2.3
土 地	511,300	0.9	494,350	0.8	494,268	0.8	16,950	3.4
建 物	476,933	0.8	497,868	0.8	518,802	0.9	△ 20,935	△ 4.2
構 築 物	50,738,133	87.2	52,107,877	87.6	53,337,047	87.6	△ 1,369,744	△ 2.6
機械及び装置	1,876,995	3.2	1,824,882	3.1	1,886,717	3.1	52,113	2.9
工具、器具 及び備品	456	0.0	456	0.0	456	0.0	0	0.0
建設仮勘定	268,734	0.5	221,852	0.4	148,771	0.2	46,882	21.1
無形固定資産	2,951,455	5.0	3,146,172	5.3	3,353,026	5.5	△ 194,717	△ 6.2
施設利用権	2,951,455	5.0	3,146,172	5.3	3,353,026	5.5	△ 194,717	△ 6.2
流 動 資 産	1,388,601	2.4	1,168,120	2.0	1,165,827	1.9	220,481	18.9
現金預金	1,031,382	1.8	860,764	1.4	866,882	1.4	170,618	19.8
未 収 金	268,506	0.5	255,457	0.4	270,616	0.4	13,049	5.1
貸倒引当金	△ 436	0.0	△ 461	0.0	△ 361	0.0	25	△ 5.3
前 払 金	89,149	0.2	52,360	0.1	28,690	0.0	36,789	70.3
資 産 合 計	58,212,607	100.0	59,461,577	100.0	60,904,914	100.0	△ 1,248,970	△ 2.1

① 固定資産は56,824,006千円で、前年度に比べ1,469,451千円（2.5%）の減となっている。これは主に、土地で小島排水区土地取得、機械及び装置で枇杷首排水区導水管布設工事の完了及び構築物で污水管改築に係る工事整理勘定及び建設仮勘定を本資産化し、資産価額が増となったものの、既存資産の減価償却が進んだことにより、資産価格が減となったことによる。

② 流動資産は1,388,601千円で、前年度に比べ220,481千円（18.9%）の増となっている。これは主に、現金預金で能登半島地震の影響により、通常工事が繰越となったことによる増、また前払金で前払金対象建設改良工事費が増となったことによる。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A-B)/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	18,519,711	42.2	20,217,515	44.1	21,957,971	45.7	△ 1,697,804	△ 8.4
企 業 債	18,419,117	42.0	20,114,645	43.9	21,849,196	45.4	△ 1,695,528	△ 8.4
退職給付引当金	100,594	0.2	102,870	0.2	108,775	0.2	△ 2,276	△ 2.2
流 動 負 債	2,769,950	6.3	2,533,089	5.5	2,506,962	5.2	236,861	9.4
企 業 債	2,073,228	4.7	2,147,650	4.7	2,193,005	4.6	△ 74,422	△ 3.5
未 払 金	631,312	1.4	351,116	0.8	283,299	0.6	280,196	79.8
引 当 金	65,110	0.2	34,023	0.1	30,358	0.1	31,087	91.4
その他流動負債	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
預り保証金	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	22,553,985	51.4	23,081,947	50.4	23,619,039	49.1	△ 527,962	△ 2.3
長期前受金	31,561,350	72.0	31,352,039	68.4	31,159,225	64.8	209,311	0.7
長期前受金 収益化累計額	△ 9,007,365	△ 20.5	△ 8,270,092	△ 18.0	△ 7,540,186	△ 15.7	△ 737,273	8.9
負 債 合 計	43,843,646	100.0	45,832,551	100.0	48,083,972	100.0	△ 1,988,905	△ 4.3

- ① 固定負債は18,519,711千円で、前年度に比べ1,697,804千円(8.4%)の減となっている。これは主に、企業債で現年度借入額より償還額が大きくなったことによる。
- ② 流動負債は2,769,950千円で、前年度に比べ236,861千円(9.4%)の増となっている。これは主に、企業債で翌年度償還額が少なくなることにより減となるものの、未払金で能登半島地震被害調査及び応急修繕による増、また引当金で令和5年度に予定していた修繕を延期するために修繕引当金を計上したことによる増となっている。
- ③ 繰延収益は、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり22,553,985千円で、前年度に比べ527,962千円(2.3%)の減となっている。

(3) 資 本（消費税抜き）

資本金を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	13,127,209	91.4	12,234,445	89.8	11,442,448	89.2	892,764	7.3
自己資本金	13,127,209	91.4	12,234,445	89.8	11,442,448	89.2	892,764	7.3
剰 余 金	1,241,752	8.6	1,394,581	10.2	1,378,494	10.8	△ 152,829	△ 11.0
資本剰余金	209,140	1.5	209,140	1.5	209,058	1.6	0	0.0
受贈財産評価額	3,438	0.0	3,438	0.0	3,356	0.0	0	0.0
国庫補助金	141,048	1.0	141,048	1.0	141,048	1.1	0	0.0
県補助金	64,654	0.4	64,654	0.5	64,654	0.5	0	0.0
利益剰余金	1,032,613	7.2	1,185,442	8.7	1,169,436	9.1	△ 152,829	△ 12.9
減債積立金	237,702	1.7	237,029	1.7	345,659	2.7	673	0.3
当年度末処分利益剰余金	794,911	5.5	948,413	7.0	823,777	6.4	△ 153,502	△ 16.2
資本合計	14,368,961	100.0	13,629,026	100.0	12,820,942	100.0	739,935	5.4

- ① 資本金は13,127,209千円で、前年度に比べ892,764千円（7.3%）の増となっている。これは一般会計からの出資金の繰入れや令和4年度剰余金の処分に伴う繰入れにより自己資本金が増となったことによる。
- ② 剰余金は1,241,752千円で、前年度に比べ152,829千円（11.0%）の減となっている。これは減債積立金で673千円の増となったものの、当年度末処分利益剰余金で153,502千円減となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	令和3年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,388,601	1,168,120	1,165,827	220,481	18.9
流 動 負 債 (b)	2,769,950	2,533,089	2,506,962	236,861	9.4
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	2,073,228	2,147,650	2,193,005	△ 74,422	△ 3.5
正味運転資金 (a)-((b)-(c))	691,879	782,681	851,870	△ 90,802	△ 11.6

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	令和3年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	58,212,607	59,461,577	60,904,914	△ 1,248,970	△ 2.1
自己資本額 (b)	14,368,961	13,629,027	12,820,942	739,934	5.4
自己資本金	13,127,209	12,234,445	11,442,448	892,764	7.3
資本剰余金	209,140	209,140	209,058	0	0.0
利益剰余金	1,032,613	1,185,442	1,169,436	△ 152,829	△ 12.9
繰 延 収 益 (c)	22,553,985	23,081,947	23,619,039	△ 527,962	△ 2.3
自己資本構成比率 ((b)+(c))/(a)	63.4	61.7	59.8	1.7	

## 5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、次のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (A)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	2,267,248	2,226,941	40,307	1.8
収益的収入分 (a)	1,863,697	1,845,174	18,523	1.0
資本的収入分 (b)	403,551	381,767	21,784	5.7
収益的収入決算額 (c)	4,053,134	4,093,310	△ 40,176	△ 1.0
資本的収入決算額 (d)	1,038,807	1,028,318	10,489	1.0
繰入率	(a)/(c)	46.0	45.1	0.9
	(b)/(d)	38.8	37.1	1.7

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理負担金600,138千円、営業外収益としては負担金1,251,545千円、補助金12,014千円である。また、資本的収入分は出資金403,551千円である。

## 6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (A)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
年度末行政人口 (a)	人	90,669	91,067	△ 398	△ 0.4
年度末処理区域内人口 (b)	人	90,164	90,581	△ 417	△ 0.5
年度末水洗化人口 (c)	人	85,719	86,027	△ 308	△ 0.4
年度末接続件数	世帯	34,689	34,090	599	1.8
普及率 (b)/(a)	%	99.4	99.5	(ポイント) △ 0.1	△ 0.1
水洗化率 (c)/(b)	%	95.1	95.0	(ポイント) 0.1	0.1
年間処理水量 (d)	m <sup>3</sup>	11,163,097	11,577,171	△ 414,074	△ 3.6
年間有収水量 (e)	m <sup>3</sup>	8,336,445	8,472,625	△ 136,180	△ 1.6
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	30,584	31,718	△ 1,134	△ 3.6
一日最大処理水量	m <sup>3</sup>	96,410	55,737	40,673	73.0
有収率 (e)/(d)	%	74.7	73.2	(ポイント) 1.5	2.0
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	155.3	154.9	0.4	0.3
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	244.5	234.3	10.2	4.4

## 7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	352,801	442,347	△ 89,546
減価償却費	2,039,046	2,044,139	△ 5,093
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 24	100	△ 124
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,276	△ 5,905	3,629
賞与引当金の増減額（△は減少）	189	△ 162	351
修繕引当金の増減額（△は減少）	30,854	3,609	27,245
長期前受金戻入額	△ 759,447	△ 761,707	2,260
受取利息	0	0	0
支払利息	293,839	375,122	△ 81,283
固定資産除却費等	8,569	5,059	3,510
未収金の増減額（△は増加）	802	12,274	△ 11,472
未払金の増減額（△は減少）	86,338	6,398	79,940
小計	2,050,691	2,121,274	△ 70,583
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 293,839	△ 375,122	81,283
計	1,756,852	1,746,152	10,700
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 538,584	△ 561,321	22,737
無形固定資産の取得による支出	△ 39,536	△ 26,877	△ 12,659
国庫補助金による収入	183,546	161,173	22,373
受益者負担金・工事負担金による収入	47,938	48,372	△ 434
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,851	2,885	△ 16,736
前払金の増減額（△は増加）	△ 36,789	△ 23,670	△ 13,119
未払金の増減額（△は減少）	△ 43,999	61,418	△ 105,417
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸付による支出	△ 7,500	△ 7,500	0
貸付金の回収による収入	7,500	7,500	0
計	△ 441,275	△ 338,020	△ 103,255
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	377,700	413,100	△ 35,400
企業債の償還による支出	△ 1,909,794	△ 2,193,005	283,211
出資金による収入	387,135	365,655	21,480
計	△ 1,144,959	△ 1,414,250	269,291
4 資金増加額（又は減少額）	170,618	△ 6,118	176,736
5 資金期首残高	860,764	866,882	△ 6,118
6 資金期末残高	1,031,382	860,764	170,618

## 8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

### 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除(雨水の排除)

### 報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,303,182	600,138	1,903,320
営業費用	2,684,970	547,977	3,232,947
営業損益	△ 1,381,788	52,161	△ 1,329,627
経常損益	133,804	217,811	351,615
セグメント資産	44,710,530	13,502,078	58,212,608
セグメント負債	32,203,582	11,640,064	43,843,646
その他の項目			
他会計繰入金	1,548,517	718,731	2,267,248
減価償却費	1,637,544	401,502	2,039,046
特別利益	591	595	1,186
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	278,917	246,094	525,011



## 9 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
総収支 比率 (%)	収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 3,928,106,491円 3,575,305,867円	109.9	112.6	111.1	105.1
経常収支 比率 (%)	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 3,926,920,891円 3,575,305,867円	109.8	111.6	109.9	105.0
固定資産 回転率 (回)	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 1,903,320,070円      0円 58,293,456,506円      56,824,006,291円	0.03	0.03	0.03	0.04
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 2,093,851,687円 2,039,045,973円      759,446,800円	163.6	166.8	164.0	137.2
当年度 減価償却率 (%)	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 2,039,045,973円 53,872,551,390円      2,951,454,901円      511,299,578円 268,734,594円      2,039,045,973円	3.5	3.4	3.4	3.9

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和3 年度	令和4年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。 (注)流動負債には、建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">流動資産 1,388,600,941円</p> <hr style="width: 50%; margin: auto;"/> <p style="text-align: center;">流動負債 2,769,950,322円</p>	50.1	46.1	46.5	73.5
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">当座資産 1,299,451,463円</p> <hr style="width: 50%; margin: auto;"/> <p style="text-align: center;">流動負債 2,769,950,322円</p>	46.9	44.0	45.4	67.5
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">営業収益                      受託工事収益 1,903,320,070円                      0円</p> <hr style="width: 50%; margin: auto;"/> <p style="text-align: center;">( 期首流動資産    +    期末流動資産 )    ÷    2 1,168,120,496円                      1,388,600,941円</p>	1.49	1.55	1.45	1.23
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果になる。</p> $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">資本金    +    剰余金    +    繰延収益 13,127,209,363円    1,241,752,109円    22,553,984,681円</p> <hr style="width: 50%; margin: auto;"/> <p style="text-align: center;">総資本 58,212,607,232円</p>	63.4	61.7	59.8	65.7
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">固定資産 56,824,006,291円</p> <hr style="width: 50%; margin: auto;"/> <p style="text-align: center;">総資産 58,212,607,232円</p>	97.6	98.0	98.1	96.9

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
固定資産 対長期資本 比率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>56,824,006,291円 18,519,710,757円 1,241,752,109円</p> <p>13,127,209,363円 22,553,984,681円</p>	102.5	102.4	102.3	101.2
有収率 (%)	<p>下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。</p> $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ <p>8,336,445m<sup>3</sup> 11,163,097m<sup>3</sup></p>	74.7	73.2	73.1	85.4
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p>1,903,320,070円 0円 9人</p>	211,480	180,771	174,074	117,585
利子負担率 (%)	<p>有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。</p> $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>329,926,687円 20,492,345,341円 0円 0円</p>	1.6	1.7	1.8	1.3
職員給与費 対使用料 収入比率 (%)	<p>職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。</p> $\frac{\text{職員給与費 (損益勘定所属職員)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ <p>68,239,191円 1,294,457,670円</p>	5.3	5.2	5.3	9.7

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和3 年度	令和4年度 全国平均
使用料単価 (円/㎥)	<p>有収水量1㎥当たりどれだけ収益を得ているかを示す。料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,294,457,670円 8,336,445㎥</p>	155.3	154.9	154.0	94.3
汚水処理原価 (円/㎥)	<p>有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを示す。</p> <p>※ 本指標には明確な数値基準はないと考えられるが、現状を分析し、今後の状況について将来推計し、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要である。</p> $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">(分流式下水道等に要する経費控除前) 2,037,906,169円 8,336,445㎥</p>	244.5	234.3	239.3	132.0
経費回収率 (%)	<p>汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,294,457,670円 (分流式下水道等に要する経費控除前) 2,037,906,169円</p>	63.5	66.1	64.3	71.5

(注)1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

当座資産＝現金預金＋未収金－貸倒引当金

※ 分流式下水道等に要する経費

下水道に要する資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費)のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額。本市では、一般会計繰入金で補てんしている。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 審査の意見

### (1) 業務概況について

令和5年度の患者数については、延入院患者数50,373人（一日平均137.6人）、延外来患者数81,228人（一日平均334.3人）となり、前年度と比べると、入院患者は1,520人（一日平均3.8人）増加、外来患者は2,193人（一日平均10.4人）減少している。

一般病床の利用率は69.9%で、前年度より2.3ポイント高くなっている。年度末職員数は210人で、前年度より3人減となっている。

### (2) 経営成績（税抜）について

事業収益3,696,699千円に対し、事業費用は3,869,145千円で、差引き172,446千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は696,472千円となっている。

収益では、入院収益で63,710千円（3.1%）増加したが、外来収益で50,358千円（5.7%）減少した。さらにワクチン接種数の減少等によりその他医業収益で、50,949千円（24.8%）減少し、医業収益では40,827千円（1.3%）減少となった。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の終了等により、医業外収益が146,395千円（22.8%）と大幅に減少し、特別利益を除く経常収益についても、前年度より187,222千円（4.8%）減少となっている。

費用全体では、人事院勧告に基づく改定等により給与費が30,771千円（1.5%）増加した一方で、材料費で4,370千円（1.0%）、経費で23,347千円（2.8%）、器械・備品等の減価償却費で539千円（0.2%）が減少している。また、特別損失を除く経常費用においては、前年度より20,180千円（0.5%）増加となっている。

### (3) 建設改良事業について

建設改良費は、予算額568,514千円に対し、決算額514,079千円（税込み）で執行率が90.4%となり、54,435千円の予算残額が生じている。これは、主に入札差額であるが、医療機器メーカー等との協議により修繕での対応に変更するなど、経費削減を図ったことによる。

#### (4) 財政状態について

財政状態は、資産総額が5,757,173千円で、前年度に比べ21,853千円(0.4%)の増となっている。これは、流動資産で109,650千円(16.7%)減少したものの、固定資産で131,502千円(2.6%)増加したことによる。主な要因は、資産の取得額が減価償却額より多かったことによる。

負債総額は、5,327,711千円で、前年度に比べ88,993千円(1.6%)の減、資本総額は14,274千円で前年度に比べ137,454千円(11.6%)の増となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、7.5%となり前年度の5.6%に対し1.9ポイント高くなっている。

#### (5) まとめ

令和5年度決算は、3年ぶりに純損失となった。前年度と比べコロナ関連の補助金の縮減や経費の増加など様々な要因もあり、自助努力だけでは賄えなかった状況の中、病院職員全員が一丸となって医業収益の確保に努力されたことは評価する。

令和5年度において、入院患者数は増加したものの、病床利用率が70%を下回っていることや外来患者の減少傾向に加えて、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や関連補助金が終了したことによる減収など、病院経営は依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

今後も引き続き、新院長のリーダーシップのもと、令和5年度に策定された経営強化プランを着実に実行され、病院職員全員がこれまで以上に危機意識を持って収支改善を図り、病院改革に取り組まれない。

#### 【医療収益確保の取り組み】

地域医療・介護連携の強化による紹介患者の増加や、救急患者の積極的な受け入れによる患者の確保、地域包括ケア病棟を活用した在宅復帰支援の強化などこれまで進めてきた患者増加策のほか、診療報酬加算の取得や、一般会計からの繰入について当局としっかり交渉するなど、収益確保に取り組まれない。

### 【医師等の人材確保・定着】

医師不足は、多くの医療機関で共通の課題となっているが、入院・外来診療だけでなく、救急患者の受け入れや人間ドックなどの健診においても医師の確保は非常に重要である。また、安全で安心な質の高い医療サービスを安定的に提供していくためには、看護師等医療スタッフの確保も重要となってくる。

引き続き、県内外の大学医局等への働きかけや医学部実習生の積極的な受け入れなどにより優秀な人材の確保、育成及び定着に向け、全力で取り組まれない。

### 【今後の企業経営について】

病床利用率については、目標の75%に達していない状況や、外来患者の減少のほか、実質収支比率などの各種経営指標も悪化してきている現状を直視し、医師の確保に全力で取り組みながら、今後の収支経営を考えるうえで診療科の見直しも検討されたい。

また、情報セキュリティ対策の強化や窓口サービスの向上など、来院者の増加に繋がるようソフト面の充実にも積極的に取り組まれない。



## 2 予算の執行状況（決算報告書）

### （1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
病院事業収益(a)	3,893,937	3,714,222		△ 179,715	95.4
医 業 収 益	3,357,510	3,216,331		△ 141,179	95.8
入 院 収 益	2,218,692	2,132,851		△ 85,841	96.1
外 来 収 益	904,105	826,761		△ 77,344	91.4
他会計負担金	86,771	86,771		0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	147,942	169,948		22,006	114.9
医 業 外 収 益	536,424	497,891		△ 38,533	92.8
受取利息配当金	2	0		△ 2	16.7
他会計負担金	147,803	147,803		0	100.0
他会計補助金	241,116	241,116		0	100.0
補 助 金	105,324	61,804		△ 43,520	58.7
負担金交付金	1,200	0		△ 1,200	0.0
長期前受金戻入	29,775	29,109		△ 666	97.8
消費税及び地方消 費 税 還 付 金	0	2,151		2,151	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	11,204	15,908		4,704	142.0
特 別 利 益	3	0		△ 3	0.0
固定資産売却益	1	0		△ 1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0		△ 1	0.0
その他特別利益	1	0		△ 1	0.0
病院事業費用(b)	4,019,393	3,823,623	0	195,770	95.1
医 業 費 用	3,959,738	3,767,058	0	192,680	95.1
給 与 費	2,116,832	2,062,040	0	54,792	97.4
材 料 費	495,380	464,064	0	31,316	93.7
経 費	985,646	893,732	0	91,914	90.7
減 価 償 却 費	343,560	334,049	0	9,511	97.2
資 産 減 耗 費	6,750	3,505	0	3,245	51.9
研究研修費	11,570	9,667	0	1,903	83.6
医 業 外 費 用	57,655	56,565	0	1,090	98.1
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	42,729	41,641	0	1,088	97.5
雑 損 失	3,361	3,360	0	1	100.0
消 費 税	11,565	11,564	0	1	100.0
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0
固定資産売却損	1	0	0	1	0.0
減 損 損 失	1	0	0	1	0.0
災害による損失	1	0	0	1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,996	0	0	1,996	0.0
その他特別損失	1	0	0	1	0.0
収支差引額(a)－(b)	△ 125,456	△ 109,401			

## ① 収益的収入

病院事業収益は、予算額3,893,937千円に対し決算額は3,714,222千円で、予算に対する収入率は95.4%となっている。

また、決算額と予算額を比べると179,715千円の収入減となっており、入院患者数が増加したものの、外来患者数が減少したことや、検査件数等が減少したことなどによる。

さらに、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の縮減等により、補助金が大幅に減少している。

## ② 収益的支出

病院事業費用は、予算額4,019,393千円に対し決算額は3,823,623千円で、予算に対する執行率は95.1%となっている。

また、決算額と予算額を比べると195,770千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費の減などによる。

この結果、予算現額ではマイナス125,456千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額ではマイナス109,401千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、172,446千円の純損失を計上している（55ページ参照）。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	856,139	806,950	0	△ 49,189	94.3
企業債	542,100	494,000	0	△ 48,100	91.1
出資金	309,900	309,900	0	0	100.0
補助金	3,836	2,750	0	△ 1,086	71.7
寄附金	1	0	0	△ 1	0.0
繰入金	1	0	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0	△ 1	0.0
返還金 (長期貸付金)	300	300	0	0	100.0
資本的支出(b)	1,087,046	1,028,410	0	58,636	94.6
建設改良費	568,514	514,079	0	54,435	90.4
資産購入費	518,806	471,186	0	47,620	90.8
改良事業費	49,708	42,893	0	6,815	86.3
企業債償還金	512,532	512,532	0	0	100.0
投資	6,000	1,800	0	4,200	30.0
貸付金	6,000	1,800	0	4,200	30.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 230,907	△ 221,460			

### ① 資本的収入

資本的収入は、予算額856,139千円に対し、決算額は806,950千円で、予算額に対する収入率は94.3%となっている。決算額は予算額に比べ、49,189千円の減となっている。

### ② 資本的支出

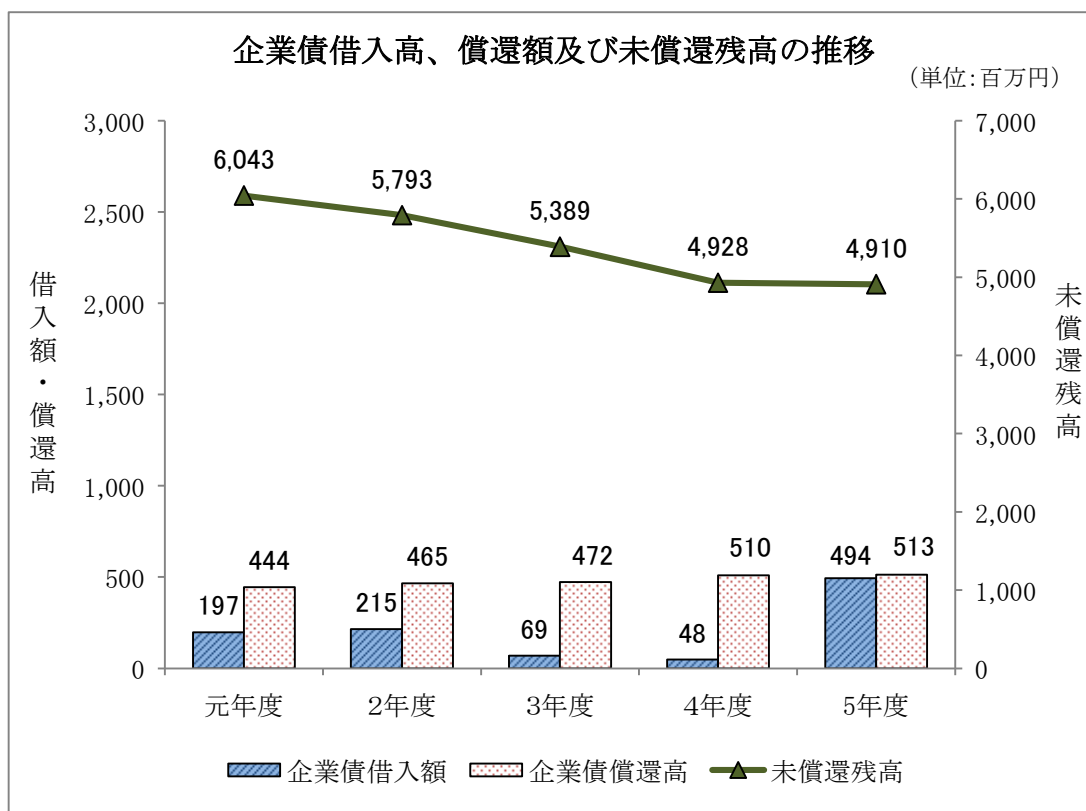
資本的支出は、予算額1,087,046千円に対し、決算額は1,028,410千円で、予算額に対する執行率は94.6%となっている。決算額は予算額に比べ、58,636千円の減となっている。

### ③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額221,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,294千円、過年度分損益勘定留保資金158,166千円で補てんされている。

### ④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ18,532千円減少し、4,909,921千円となった。



### 3 経営成績（損益計算書）

#### (1) 収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

#### 収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
医 業 収 益	3,200,154	86.6	3,240,981	83.4	3,351,645	83.0	△ 40,827	△ 1.3
入院収益	2,132,707	57.7	2,068,997	53.3	2,124,692	52.6	63,710	3.1
外来収益	826,177	22.3	876,536	22.6	888,521	22.0	△ 50,358	△ 5.7
他会計 負担金	86,771	2.3	90,001	2.3	84,512	2.1	△ 3,230	△ 3.6
その他 医業収 益	154,498	4.2	205,447	5.3	253,921	6.3	△ 50,949	△ 24.8
医 業 外 収 益	496,545	13.4	642,940	16.6	681,991	16.9	△ 146,395	△ 22.8
受取利息 配当金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	15.2
他会計 負担金	147,803	4.0	176,241	4.5	201,043	5.0	△ 28,438	△ 16.1
他会計 補助金	241,116	6.5	255,299	6.6	234,668	5.8	△ 14,183	△ 5.6
補助金	61,804	1.7	167,968	4.3	197,742	4.9	△ 106,164	△ 63.2
負担金 交付金	0	0.0	32	0.0	0	0.0	△ 32	皆減
長期前受 戻金	29,109	0.8	27,653	0.7	26,626	0.7	1,456	5.3
消費税及 び地方消 費税還 付金	2,151	0.1	0	0.0	0	0.0	2,151	皆増
その他 医業外収 益	14,562	0.4	15,746	0.4	21,911	0.5	△ 1,185	△ 7.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	2,322	0.1	0	—
その他特別 利益	0	0.0	0	0.0	2,322	0.1	0	—
合 計	3,696,699	100.0	3,883,921	100.0	4,035,958	100.0	△ 187,222	△ 4.8

- ① 医業収益は3,200,154千円で、前年度に比べ40,827千円(1.3%)の減となっている。これは、入院患者の増加により入院収益が増となったものの、外来患者が減少し、外来収益が減となった。さらに、ワクチン接種数等の減少により医業収益全体が減少となったことによる。
- ② 医業外収益は496,545千円で、前年度に比べ146,395千円(22.8%)の減となっている。これは主に、国や県からの新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少したことなどによるものである。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
医 業 費 用	3,667,473	94.8	3,670,980	95.4	3,700,352	95.4	△ 3,507	△ 0.1
給 与 費	2,060,802	53.3	2,030,031	52.7	2,054,726	53.0	30,771	1.5
材 料 費	438,123	11.3	442,493	11.5	452,143	11.7	△ 4,370	△ 1.0
経 費	822,133	21.3	845,479	22.0	826,755	21.3	△ 23,346	△ 2.8
減 価 償 却 費	334,049	8.6	334,588	8.7	349,916	9.0	△ 539	△ 0.2
資 産 減 耗 費	3,505	0.1	11,029	0.3	10,060	0.3	△ 7,524	△ 68.2
研 究 研 修 費	8,861	0.2	7,360	0.2	6,752	0.2	1,501	20.4
医 業 外 費 用	201,672	5.2	177,984	4.6	175,350	4.5	23,688	13.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,641	1.1	48,008	1.2	55,410	1.4	△ 6,367	△ 13.3
雑 損 失	160,031	4.1	129,976	3.4	119,940	3.1	30,055	23.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	2,322	0.1	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	2,322	0.1	0	—
合 計	3,869,145	100.0	3,848,964	100.0	3,878,025	100.0	20,181	0.5

- ① 医業費用は3,667,473千円で、前年度に比べ 3,507千円 (0.1%) の減となっている。  
これは主に、人事院勧告に基づく改定等により給与費が増加したが、材料費や経費が減少したことによる。
- ② 医業外費用は201,672千円で、前年度に比べ23,688千円 (13.3%) の増となっている。  
これは主に、控除対象外消費税等の雑損失の増加によるものである。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

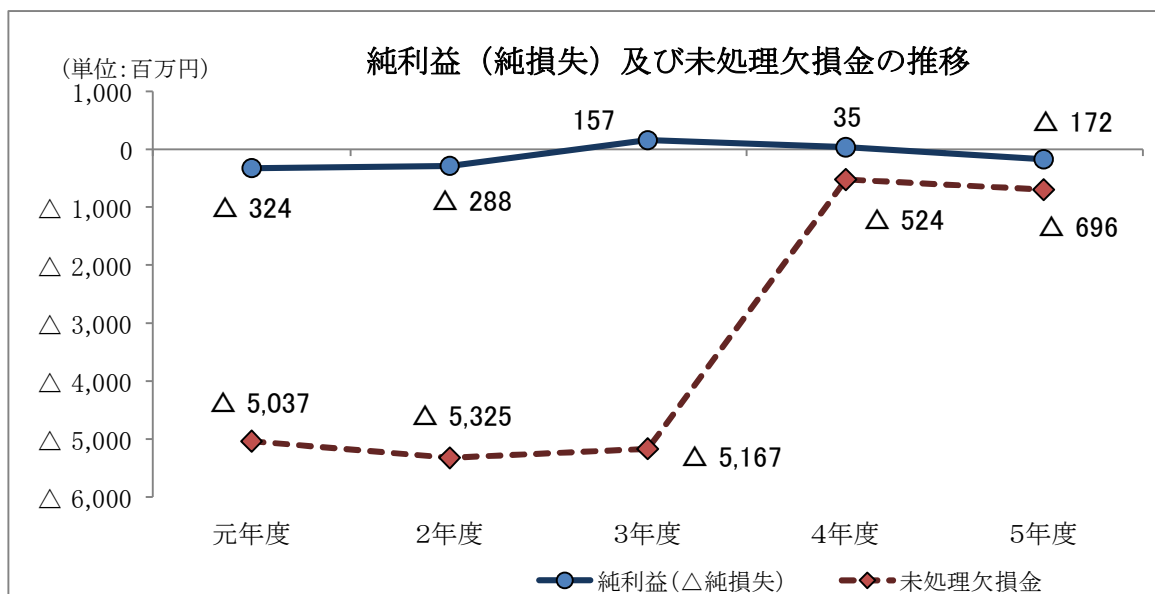
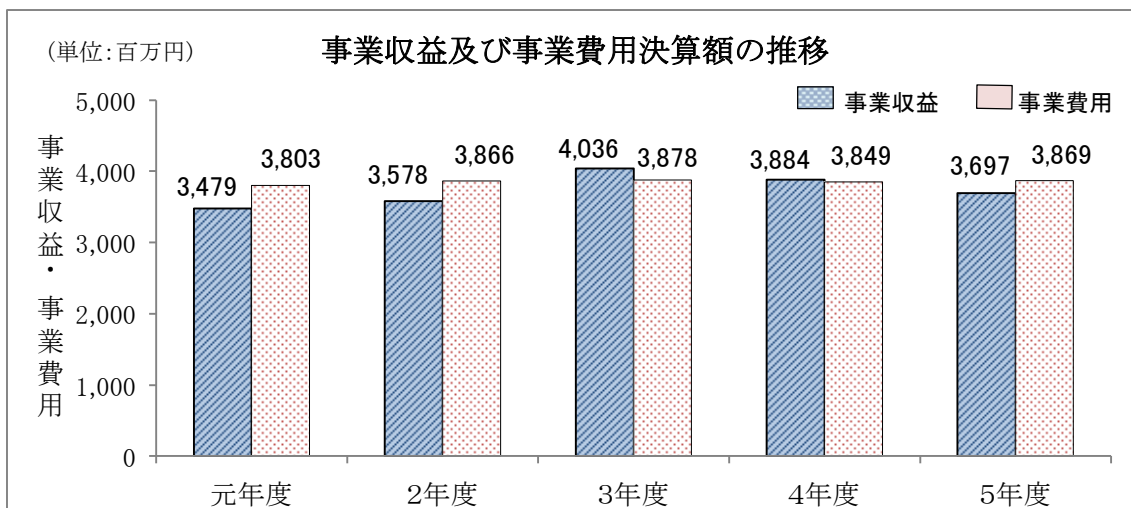
純損益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	令和3年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純損益 (収益-費用)	△ 172,446	34,957	157,933	△ 207,403	△ 593.3

本年度の事業収益は3,696,699千円、事業費用は3,869,145千円となり、差引き172,446千円が当年度純損益である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度未処理欠損金524,026千円から当年度純損失172,446千円を差し引いた696,472千円となっている。



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

##### 資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固定資産	5,209,245	90.5	5,077,742	88.5	5,272,267	89.6	131,503	2.6
有形固定資産	4,869,490	84.6	4,972,346	86.7	5,133,380	87.3	△ 102,856	△ 2.1
土地	284,155	4.9	284,155	5.0	284,155	4.8	0	0.0
建物	3,921,685	68.1	4,097,949	71.5	4,290,506	72.9	△ 176,264	△ 4.3
構築物	133,679	2.3	143,290	2.5	152,935	2.6	△ 9,610	△ 6.7
器械・備品	529,930	9.2	446,911	7.8	405,743	6.9	83,019	18.6
車両	41	0.0	41	0.0	41	0.0	0	0.0
無形固定資産	305,163	5.3	70,505	1.2	95,416	1.6	234,658	332.8
投資	34,591	0.6	34,891	0.6	43,471	0.7	△ 300	△ 0.9
流動資産	547,928	9.5	657,577	11.5	610,376	10.4	△ 109,650	△ 16.7
現金・預金	55,768	1.0	49,970	0.9	35,093	0.6	5,798	11.6
未収金	474,973	8.3	591,770	10.3	562,752	9.6	△ 116,797	△ 19.7
貸倒引当金	△ 1,489	0.0	△ 1,012	0.0	△ 799	0.0	△ 477	47.1
貯蔵品	18,676	0.3	16,849	0.3	13,330	0.2	1,827	10.8
資産合計	5,757,173	100.0	5,735,319	100.0	5,882,643	100.0	21,853	0.4

- ① 財政状態は、資産総額5,757,173千円で、前年度に比べ21,853千円（0.4％）の増となっている。
- ② 固定資産は5,209,245千円で、前年度に比べ131,503千円（2.6％）の増となっている。そのうち、有形固定資産では、減価償却等が増加したことにより、前年度に比べ102,856千円（2.1％）の減となり、無形固定資産については、各種情報システム等の更新により234,658千円（332.8％）の増となっている。
- ③ 流動資産は547,928千円で、前年度に比べ109,650千円（16.7％）の減となっている。これは主に、未収金で116,797千円（19.7％）減少したことによる。



(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B)/(B))
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	4,333,194	75.5	4,415,910	75.4	4,879,551	75.8	△ 82,715	△ 1.9
企業債	4,333,194	75.5	4,415,910	75.4	4,879,551	75.8	△ 82,715	△ 1.9
流 動 負 債	994,517	17.3	1,000,794	17.1	1,103,388	17.1	△ 6,278	△ 0.6
一時借入金	80,000	1.4	150,000	2.6	200,000	3.1	△ 70,000	△ 46.7
企業債	576,727	10.0	512,543	8.7	509,926	7.9	64,184	12.5
未払金	200,146	3.5	203,865	3.5	252,975	3.9	△ 3,719	△ 1.8
引当金	123,526	2.2	120,013	2.0	125,624	2.0	3,513	2.9
その他流動負債	14,118	0.2	14,373	0.2	14,863	0.2	△ 255	△ 1.8
繰 延 収 益	415,187	7.2	441,796	7.5	458,688	7.1	△ 26,609	△ 6.0
長期前受金	630,291	11.0	627,791	10.7	619,885	9.6	2,500	0.4
長期前受金 収益化累計額	△ 215,103	△ 3.7	△ 185,995	△ 3.2	△ 161,197	△ 2.5	△ 29,109	△ 15.7
負 債 合 計	5,742,899	100.0	5,858,500	100.0	6,441,626	100.0	△ 115,602	△ 2.0

- ① 固定負債は4,333,194千円で、前年度に比べ82,715千円（1.9%）の減であった。これは全て企業債である。
- ② 流動負債は994,517千円で、前年度に比べ6,278千円（0.6%）の減となった。これは主に、一時借入金で70,000千円（46.7%）の減となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は415,187千円で、前年度に比べ26,609千円（6.0%）の減となった。これは、長期前受金で2,500千円（0.4%）増となったものの、長期前受金収益化累計額で29,109千円（15.7%）の減となったことによるものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	710,746	4,979.3	400,846	△ 325.4	4,608,016	△ 824.4	309,900	77.3
資 本 金	710,746	4,979.3	400,846	△ 325.4	4,608,016	△ 824.4	309,900	77.3
剰 余 金	△ 696,472	△ 4,879.3	△ 524,026	425.4	△ 5,166,999	924.4	△ 172,446	△ 32.9
利益剰余金	△ 696,472	△ 4,879.3	△ 524,026	425.4	△ 5,166,999	924.4	△ 172,446	△ 32.9
資 本 合 計	14,274	100.0	△ 123,180	100.0	△ 558,983	100.0	137,454	111.6

① 資本金は710,746千円で、前年度に比べ309,900千円(77.3%)の増となっている。

これは、企業債償還元金相当分300,019千円、建設改良費6,681千円、看護学生奨学金に要する経費3,200千円を一般会計から繰り入れている。

② 当年度の未処理欠損金は696,472千円で、前年度に比べ172,446千円の増となっている。こ

れは当年度純損失が172,446千円となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末 金額(A)	令和4年度末 金額(B)	令和3年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流動資産 (a)	547,928	657,577	610,376	△ 109,649	△ 16.7
流動負債 (b)	994,517	1,000,794	1,103,388	△ 6,277	△ 0.6
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	576,727	512,543	509,926	64,184	12.5
正味運転資金 (a)-(b)-(c)-(d)	130,138	169,326	16,914	△ 39,188	△ 23.1

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末 金額(A)	令和4年度末 金額(B)	令和3年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総資本 (a)	5,757,173	5,735,319	5,882,643	21,854	0.4
自己資本+繰延収益 (b)	429,461	318,616	△ 100,295	110,845	34.8
自己資本構成比率 (b)/(a)	7.5	5.6	△ 1.7	1.9	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 金額(A)	令和4年度 金額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	785,590	922,387	△ 136,797	△ 14.8
収益的収入分 (a)	475,690	521,541	△ 45,851	△ 8.8
資本的収入分 (b)	309,900	400,846	△ 90,946	△ 22.7
収益的収入決算額(c)	3,714,222	3,906,938	△ 192,716	△ 4.9
資本的収入決算額(d)	806,950	463,370	343,580	74.1
繰入率				
(a)/(c)	12.8	13.3		
(b)/(d)	38.4	86.5		

収益的収入分の内訳は、救急医療の確保に要する経費82,949千円、高度医療に要する経費56,878千円、結核病床に要する経費42,719千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金300,019千円、建設改良費6,681千円、看護学生奨学金に要する経費3,200千円である。

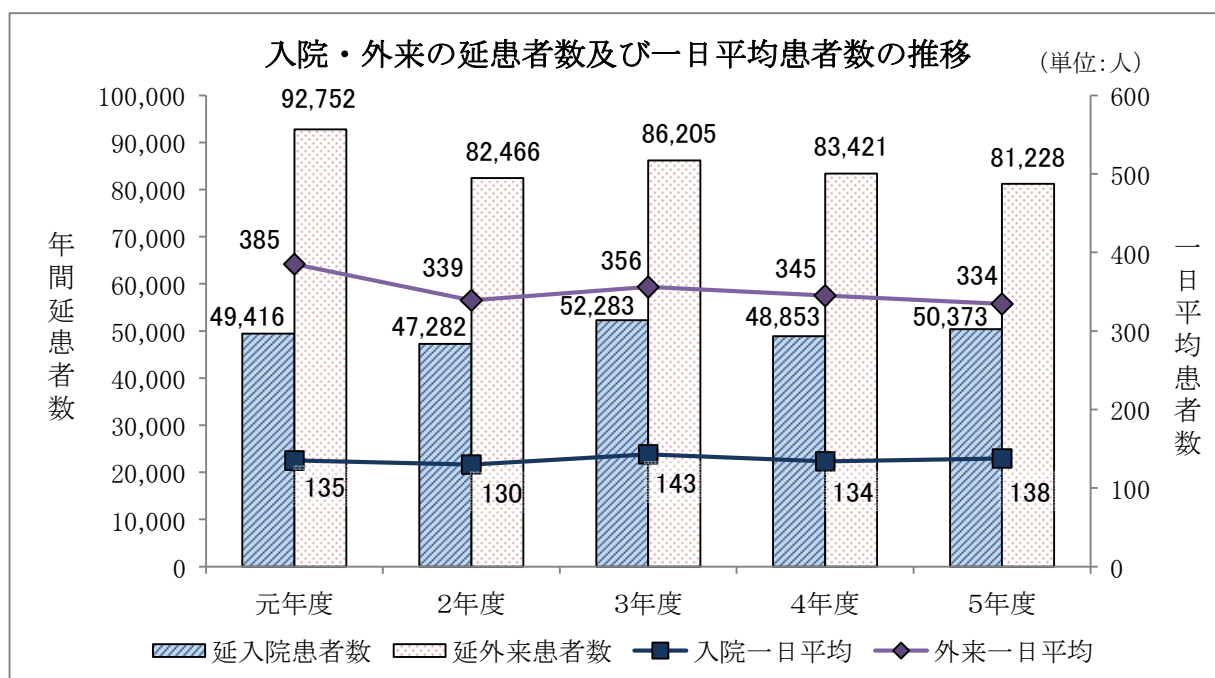
## 6 業務状況

### (1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を過年度と比較すると次のとおりである。

#### 利用患者数及び病床利用率

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (人)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
患者数	延入院患者数	(人) 50,373	(人) 48,853	(人) 52,283	(人) 1,520	(%) 3.1
	一日平均入院患者数	137.6	133.8	143.2	3.8	2.8
	延外来患者数	81,228	83,421	86,205	△ 2,193	△ 2.6
	一日平均外来患者数	334.3	344.7	356.2	△ 10.4	△ 3.0
病床利用率	一 般	(%) 69.9	(%) 67.6	(%) 72.8	(ポイント) 2.3	
	結 核	34.9	48.4	29.7	△ 13.5	
	計	69.2	67.3	72.0	1.9	



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和5年度		令和4年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和 5年度 (C)	令和 4年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 循 環 器 内 科	23,235	46.1	21,637	44.3	1,598	7.4	63.4	59.3	4.1	6.9
外 科	7,818	15.5	8,166	16.7	△ 348	△ 4.3	21.4	22.4	△ 1.0	△ 4.5
整 形 外 科	16,193	32.1	16,289	33.3	△ 96	△ 0.6	44.2	44.6	△ 0.4	△ 0.9
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	288	0.6	298	0.6	△ 10	△ 3.4	0.8	0.8	0.0	0.0
皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
泌 尿 器 科	213	0.4	73	0.1	140	191.8	0.6	0.2	0.4	200.0
婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
耳鼻いんこう科	597	1.2	619	1.3	△ 22	△ 3.6	1.6	1.7	△ 0.1	△ 5.9
歯科口腔外科	159	0.3	152	0.3	7	4.6	0.4	0.4	0.0	0.0
脳神経外科	1,870	3.7	1,619	3.3	251	15.5	5.1	4.4	0.7	15.9
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
計	50,373	100.0	48,853	100.0	1,520	3.1	137.6	133.8	3.8	2.8

※ 令和5年度の入院診療日数は366日である。(令和4年度は365日)

- ① 延入院患者数は50,373人で、前年度に比べ1,520人(3.1%)の増となっている。
- ② 一日平均入院患者数は137.6人で、前年度と比べ3.8人(2.8%)の増となっている。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和5年度		令和4年度		差引増減	増減率 (%)	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率 (%)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	((A)-(B))/(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	((C)-(D))/(D)
内 科	30,714	37.8	31,408	37.6	△ 694	△ 2.2	126.4	129.8	△ 3.4	△ 2.6
循環器内科	30,714	37.8	31,408	37.6	△ 694	△ 2.2	126.4	129.8	△ 3.4	△ 2.6
外 科	6,314	7.8	7,080	8.5	△ 766	△ 10.8	26.0	29.3	△ 3.3	△ 11.3
整形外科	12,773	15.7	13,195	15.8	△ 422	△ 3.2	52.6	54.5	△ 1.9	△ 3.5
小 児 科	4,012	4.9	2,907	3.5	1,105	38.0	16.5	12.0	4.5	37.5
眼 科	4,573	5.6	4,704	5.6	△ 131	△ 2.8	18.8	19.4	△ 0.6	△ 3.1
皮 膚 科	4,304	5.3	4,368	5.2	△ 64	△ 1.5	17.7	18.0	△ 0.3	△ 1.7
泌尿器科	4,720	5.8	4,710	5.6	10	0.2	19.4	19.5	△ 0.1	△ 0.5
婦 人 科	1,579	1.9	2,047	2.5	△ 468	△ 22.9	6.5	8.5	△ 2.0	△ 23.5
耳鼻いんこう科	6,893	8.5	6,913	8.3	△ 20	△ 0.3	28.4	28.6	△ 0.2	△ 0.7
歯科口腔外科	2,681	3.3	2,937	3.5	△ 256	△ 8.7	11.0	12.1	△ 1.1	△ 9.1
脳神経外科	2,431	3.0	2,586	3.1	△ 155	△ 6.0	10.0	10.7	△ 0.7	△ 6.5
放射線科	214	0.3	537	0.6	△ 323	△ 60.1	0.9	2.2	△ 1.3	△ 59.1
麻 酔 科	20	0.0	29	0.0	△ 9	△ 31.0	0.1	0.1	0.0	0.0
計	81,228	100.0	83,421	100.0	△ 2,193	△ 2.6	334.3	344.7	△ 10.4	△ 3.0

※ 令和5年度の外来診療日数は243日である。(令和4年度は242日)

- ① 延外来患者数は81,228人で、前年度に比べ2,193人(2.6%)の減となっている。
- ② 一日平均外来患者数は334.3人で、前年度と比べ10.4人(3.0%)の減となっている。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	898,746	838,269	60,477	7.2	38,681	38,742	△ 61
外 科	365,450	369,841	△ 4,391	△ 1.2	46,745	45,290	1,455
整 形 外 科	731,533	739,013	△ 7,480	△ 1.0	45,176	45,369	△ 193
小 児 科	0	0	0	-	0	0	0
眼 科	24,266	25,002	△ 736	△ 2.9	84,257	83,899	358
皮 膚 科	0	0	0	-	0	0	0
泌 尿 器 科	10,179	3,963	6,216	156.9	47,789	54,288	△ 6,499
婦 人 科	0	0	0	-	0	0	0
耳 鼻 い ん こ う 科	23,783	25,222	△ 1,439	△ 5.7	39,838	40,746	△ 908
歯 科 口 腔 外 科	11,016	9,805	1,211	12.4	69,283	64,507	4,776
脳 神 経 外 科	67,734	57,882	9,852	17.0	36,221	35,752	469
放 射 線 科	0	0	0	-	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	-	0	0	0
計	2,132,707	2,068,997	63,710	3.1	42,338	42,351	△ 13

① 入院の診療収入は2,132,707千円で、前年度に比べ63,710千円の増となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは、内科、泌尿器科、歯科口腔外科、脳神経外科で、減少したのは、外科、整形外科、耳鼻いんこう科などである。

② 患者1人当たり診療収入は42,338円で、前年度に比べ13円の減となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、外科、眼科、歯科口腔外科、脳神経外科で、減少したのは泌尿器科、耳鼻いんこう科などである。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	407,974	424,942	△ 16,968	△ 4.0	13,283	13,530	△ 247
外 科	132,759	150,945	△ 18,186	△ 12.0	21,026	21,320	△ 294
整 形 外 科	99,393	102,054	△ 2,661	△ 2.6	7,781	7,734	47
小 児 科	26,186	22,718	3,468	15.3	6,527	7,815	△ 1,288
眼 科	29,122	31,724	△ 2,602	△ 8.2	6,368	6,744	△ 376
皮 膚 科	13,750	13,318	432	3.2	3,195	3,049	146
泌 尿 器 科	35,260	36,524	△ 1,264	△ 3.5	7,470	7,755	△ 285
婦 人 科	9,820	13,588	△ 3,768	△ 27.7	6,219	6,638	△ 419
耳鼻いんこう科	25,878	27,304	△ 1,426	△ 5.2	3,754	3,950	△ 196
歯科口腔外科	16,470	16,784	△ 314	△ 1.9	6,143	5,715	428
脳神経外科	25,247	23,963	1,284	5.4	10,385	9,266	1,119
放 射 線 科	4,291	12,050	△ 7,759	△ 64.4	20,051	22,439	△ 2,388
麻 酔 科	27	622	△ 595	△ 95.7	1,350	21,448	△ 20,098
計	826,177	876,536	△ 50,359	△ 5.7	10,171	10,507	△ 336

① 外来の診療収入は826,177千円で、前年度に比べ50,359千円の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは、小児科、皮膚科、脳神経外科で、減少したのは、内科、外科、整形外科、眼科、婦人科、放射線科などである。

② 患者1人当たり診療収入は10,171円で、前年度に比べ336円の減となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、整形外科、皮膚科、歯科口腔外科、脳神経外科で、減少したのは、小児科、眼科、婦人科、放射線科、麻酔科などである。



## 7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 172,446	34,957	△ 207,403
減価償却費	334,049	334,588	△ 539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	477	213	264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,465	△ 5,705	9,170
長期前受金戻入額	△ 29,109	△ 24,798	△ 4,311
受取利息	0	0	0
支払利息	41,641	48,008	△ 6,367
固定資産除却費等	3,003	10,397	△ 7,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,827	△ 3,519	1,692
未収金の増減額 (△は増加)	116,797	△ 29,018	145,815
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	5,013	△ 31,769	36,782
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 255	△ 490	235
小計	300,808	332,864	△ 32,056
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 41,641	△ 48,008	6,367
計	259,167	284,856	△ 25,689
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 209,650	△ 150,994	△ 58,656
無形固定資産の取得による支出	△ 259,155	△ 7,952	△ 251,203
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	300	8,580	△ 8,280
補助金等による収入	2,500	7,906	△ 5,406
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,732	△ 17,341	8,609
計	△ 474,738	△ 159,801	△ 314,937
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金による収入	△ 70,000	△ 50,000	△ 20,000
企業債による収入	494,000	48,800	445,200
企業債の償還による支出	△ 512,531	△ 509,824	△ 2,707
他会計からの出資による収入	309,900	400,846	△ 90,946
計	221,369	△ 110,178	331,547
4 資金増加額 (又は減少額)	5,798	14,877	△ 9,079
5 資金期首残高	49,970	35,093	14,877
6 資金期末残高	55,768	49,970	5,798

## 8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
総収支 比率 (%)	収益性を見る代表的な指標で、経常収支に特別収支の要素を加えたもの。比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満である場合は損失が生じている。 $\frac{\text{病院事業収益 } 3,696,699,146\text{円}}{\text{病院事業費用 } 3,869,144,806\text{円}} \times 100$	95.5	100.9	104.1	104.6
経常収支 比率 (%)	医業活動に、他会計補助金や利子負担等の医業外収支を加えた収益性を見る指標。 $\frac{\text{医業収益 } 3,200,154,032\text{円} + \text{医業外収益 } 496,545,114\text{円}}{\text{医業費用 } 3,667,472,728\text{円} + \text{医業外費用 } 201,672,078\text{円}} \times 100$	95.5	100.9	104.1	104.2
医業収支 比率 (%)	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているか、医業活動の収益性を表す指標で、この比率が高いほど利益率が良いことを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,200,154,032\text{円}}{\text{医業費用 } 3,667,472,728\text{円}} \times 100$	87.3	88.3	90.6	82.4
実質収支 比率 (%)	経常収益から他会計繰入金を除いた場合の指標で、他会計繰入金に頼らなかった場合の経常収支を表す。 $\frac{\text{経常収益 } 3,696,699,146\text{円} - \text{他会計繰入金 } 475,690,000\text{円}}{\text{医業費用 } 3,667,472,728\text{円} + \text{医業外費用 } 201,672,078\text{円}} \times 100$	83.2	87.4	90.7	88.5
固定資産 回転率 (回)	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すもの。 $\frac{\text{医業収益 } 3,200,154,032\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 5,077,742,412\text{円} + \text{期末固定資産 } 5,209,244,882\text{円}) / 2}$	0.62	0.63	0.62	0.84
企業債償還 元金対減価 償却費率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 512,542,970\text{円}}{\text{当年度減価償却費 } 334,048,625\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 29,108,743\text{円}} \times 100$	168.1	166.1	145.9	156.5
流動比率 (%)	短期債務の返済能力を示すもので、100%以上であることが必要である。100%未満の場合は不良債務が発生していることとなる。 $\frac{\text{流動資産 } 547,927,652\text{円}}{\text{流動負債 (企業債除く) } 417,790,222\text{円}} \times 100$	131.1	134.7	102.9	257.7
流動資産 回転率 (回)	流動資産の経営活動における回転率を示し、この率が過大であるときは平均保有高が過少であり、過少であるときは平均保有高が過大であることを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,200,154,032\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 657,577,403\text{円} + \text{期末流動資産 } 547,927,652\text{円}) / 2}$	5.3	5.1	5.7	1.7

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。</p> $\frac{\text{資本合計} \quad \text{繰延収益}}{\text{負債・資本計}} \times 100$ <p>14,274,002円 + 415,187,408円 5,757,172,534円</p>	7.5	5.6	△ 1.7	40.9
固定資産対 長期資本比 (%)	<p>固定資産がどの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すもので、比率は100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ <p>5,209,244,882円 710,746,000円 + △696,471,998円 4,333,194,394円 + 繰延収益 415,187,408円</p>	109.4	107.2	110.3	76.1
1日 平均患者数 (入院) (人)	<p>1日平均入院患者数を表す。1日平均患者数149人を目指していることから、更に患者確保に努める必要がある。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$ <p>50,373人 366日</p>	138	134	143	95
1日 平均患者数 (外来) (人)	<p>1日平均外来患者数を表す。1日平均患者数372人を目指す。各医療機関との連携を強化して患者紹介・逆紹介率の向上を図り患者確保に努める。</p> $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \times 100$ <p>81,228人 243日</p>	334	345	356	259
入院患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入（入院単価）を表す。単価は上昇傾向にある。</p> $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ <p>2,132,707,367円 50,373人</p>	42,338	42,351	40,638	35,564
外来患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入（外来単価）を表す。患者数が減少するなか、かかりつけ医機能の強化など収益向上に努めている。</p> $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ <p>826,177,497円 81,228人</p>	10,171	10,507	10,307	10,469
医師1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>医師1人1日当たりの診療収入（入院+外来収益）を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$ <p>2,132,707,367円 + 826,177,497円 8,418人</p>	351,495	362,750	358,929	320,261
看護部門1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>看護部門（看護師、准看護師）1人1日当たりの診療収入（入院+外来収益）を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延看護部門数}}$ <p>2,132,707,367円 + 826,177,497円 56,360人</p>	52,500	47,824	47,875	52,432

項目	内 容 / 算 式	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均
患者1人1日 当たり薬品費 (円)	<p>患者1人1日当たりの薬品費を表す。令和5年度は、患者数の増加により、比率は増となった。</p> $\frac{\text{投薬薬品費} + \text{注射薬品費}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$ <p style="text-align: center;">30,266,120円      148,096,630円 50,373人      81,228人</p>	1,355	1,293	1,344	1,750
入院患者 1人1日当たり 給食材料費 (円)	<p>患者1人1日当たりの給食材料費を表す。全国平均値は材料費分を委託料に含んで支出している病院も含まれているため比較は難しい。なお、県内公立病院においては平均的な数値である。</p> $\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$ <p style="text-align: center;">43,022,294円 50,373人</p>	854	797	792	339
病床利用率 (一般病床) (%)	<p>一般病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。令和5年度は、患者確保に努め、増加した。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">49,862人 71,370床</p>	69.9	67.6	72.8	61.9
病床利用率 (全病床) (%)	<p>全病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">50,373人 72,834床</p>	69.2	67.3	72.0	63.3
患者100人 当たり検査 件数 (件)	<p>患者100人当たりの検査件数を表す。外来患者数の減少により、検査件数が減少したことから指標値は減少した。</p> $\frac{\text{年延検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">468,335件 50,373人      81,228人</p>	355.9	358.2	365.4	374.4
患者100人当たり 放射線件数 (件)	<p>患者100人当たりの放射線件数を表す。検査件数が減少したことから、指標値は減少した。</p> $\frac{\text{年延放射線件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ <p style="text-align: center;">50,186件 50,373人      81,228人</p>	38.1	40.3	42.4	18.6